

令和 8 年度地球温暖化対策計画事業者説明会

計画書の記載・提出方法

環境部 温暖化対策課



彩の国
埼玉県

目次

1

「地球温暖化対策計画書」に係る提出書類について

2

計画書の構造

3

計画書の作成手順・作成方法

4

計画書の提出先について

5

お問い合わせ先

目次

1

「地球温暖化対策計画書」に係る提出書類について

2

計画書の構造

3

計画書の作成手順・作成方法

4

計画書の提出先について

5

お問い合わせ先

計画書の提出について

<地球温暖化対策計画書の提出書類>

| | |
|---------------------------|--|
| 計画書ファイル | 1事業者につき1ファイル作成し、提出してください。 様式第1号(計画作成報告書)と様式第3号(実施状況報告書)が 一体のファイルになっています。 |
| 算定資料ファイル | 事業所ごと、年度ごとに作成し、提出してください。 事業所種別(A、Bテナント等、B、C事業所)により様式が異なります。 A事業所については、全事業所を合算し、1ファイルにまとめて記入します。 第4削画期間からは、その他ガス排出量は本様式で算定します。 |
| 再生可能エネルギー等 由来の証書等の利用届出 | 再生可能エネルギー等由来の証書等の利用量を計算する資料で、 事業所で証書等を使用した場合にのみ作成します。(事業所ごと、年度ごと) |
| その他必要な書類等 | 委任状、地球温暖化対策計画の非公表事項に関する請求書 他 |

令和8年度以降に初めて計画書を提出する場合のみ、以下のURLから様式をダウンロードしてください。
2回目以降の提出の場合は、県の審査後に返却されるファイルを使用してください。

※ 第3計画期間に計画書を作成している事業者につきましても、第4計画期間の初年度(令和7年度)は、以下のURLから様式をダウンロードしてください。

(埼玉県HP_計画書の作成・提出: <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html#tesyutuyousiki>)

目次

1

「地球温暖化対策計画書」に係る提出書類について

2

計画書の構造

3

計画書の作成手順・作成方法

4

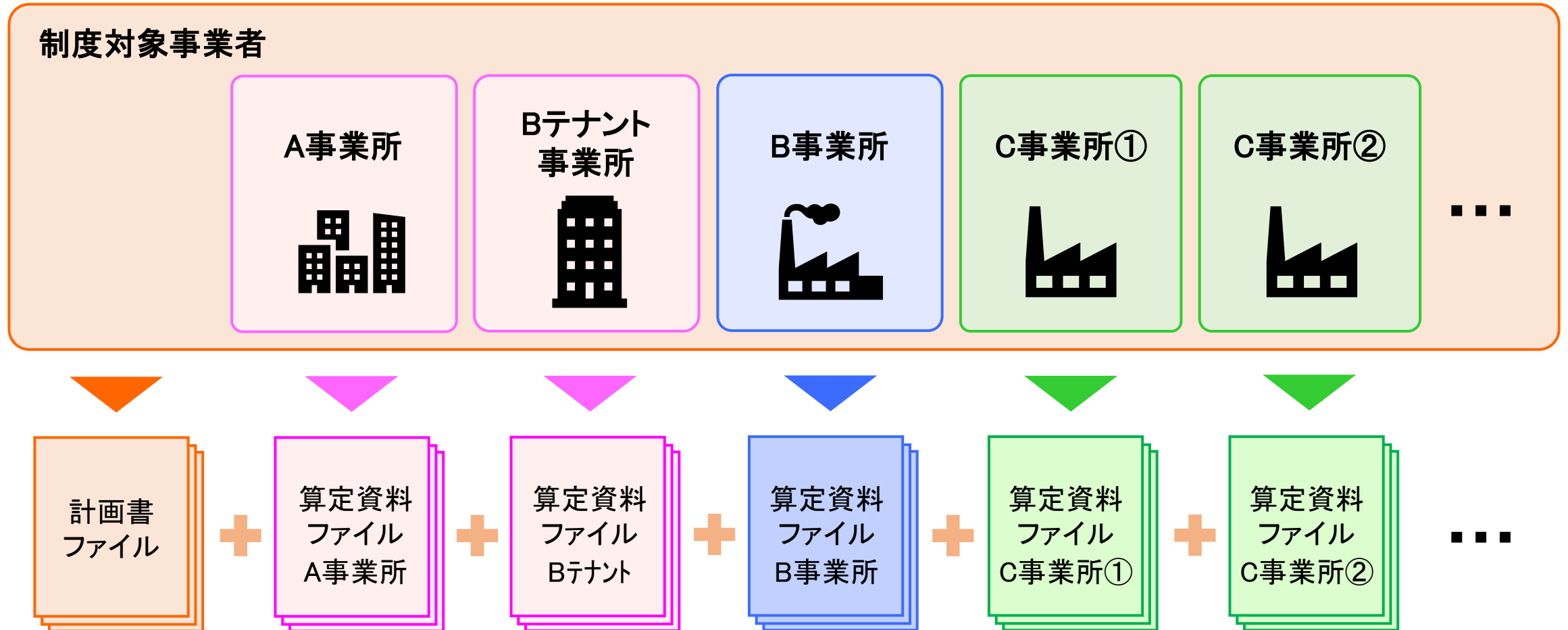
計画書の提出先について

5

お問い合わせ先

計画書の構造

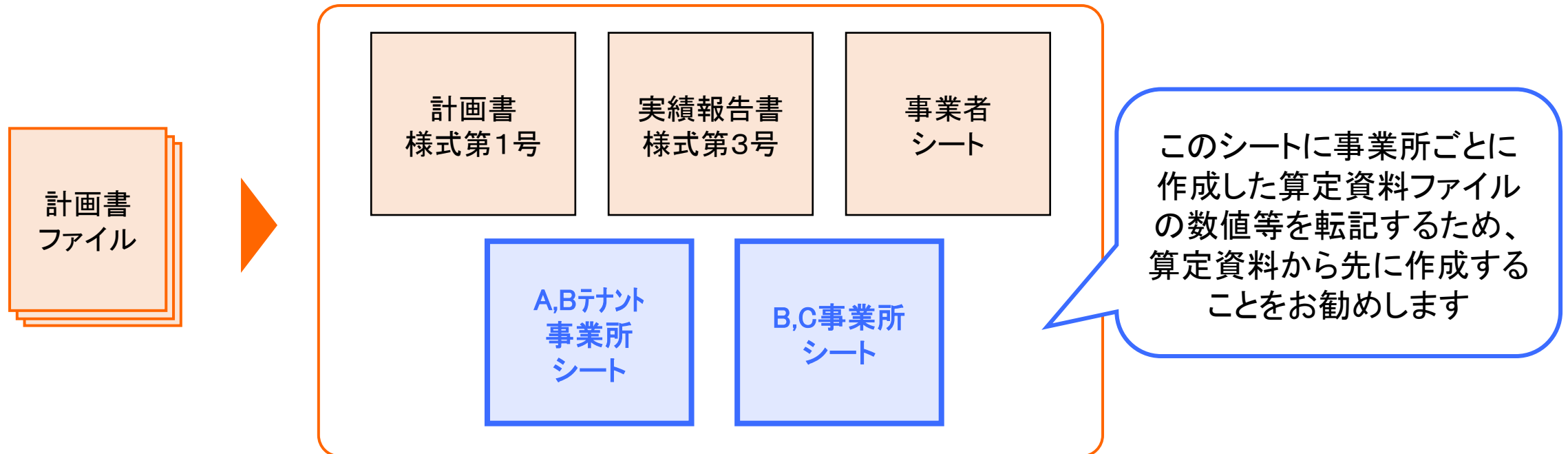
<温暖化対策計画書の構造>



計画書の構造

<計画書ファイルの構造>

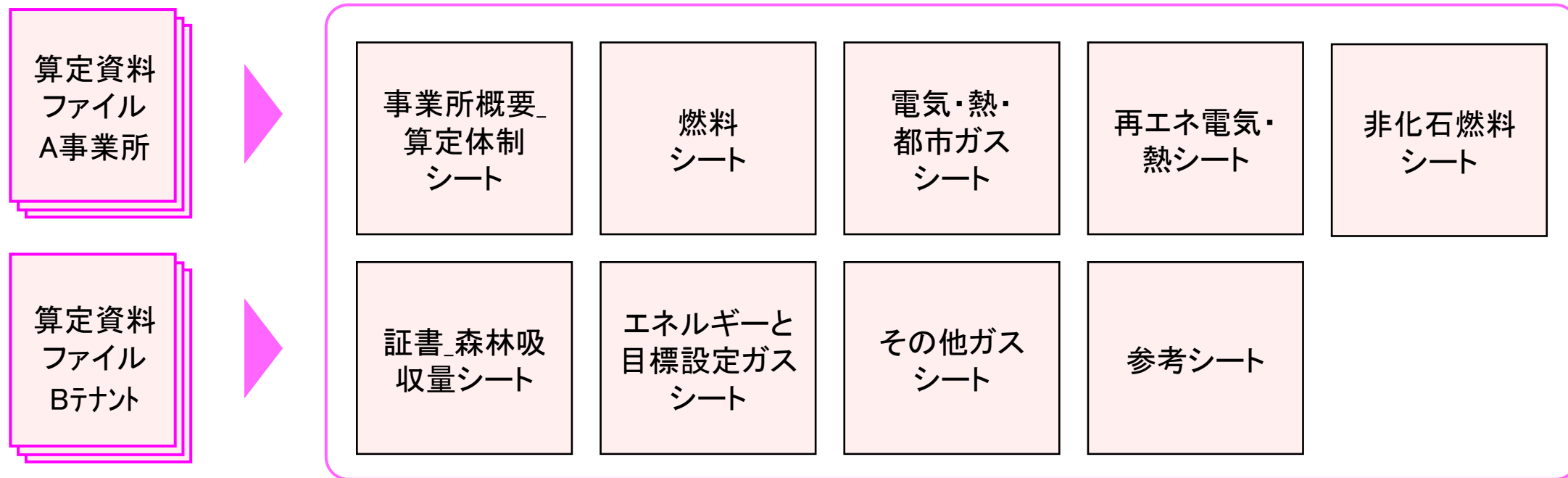
計画書ファイルは全ての特定事業者及び任意事業者が作成します。
算定資料ファイルで集計した各事業所のエネルギー使用量等を取りまとめ、各事業所及び事業者としての地球温暖化対策計画を記入するための様式です。



計画書の構造

<算定資料ファイル(A事業所、Bテナント事業所用)の構造>

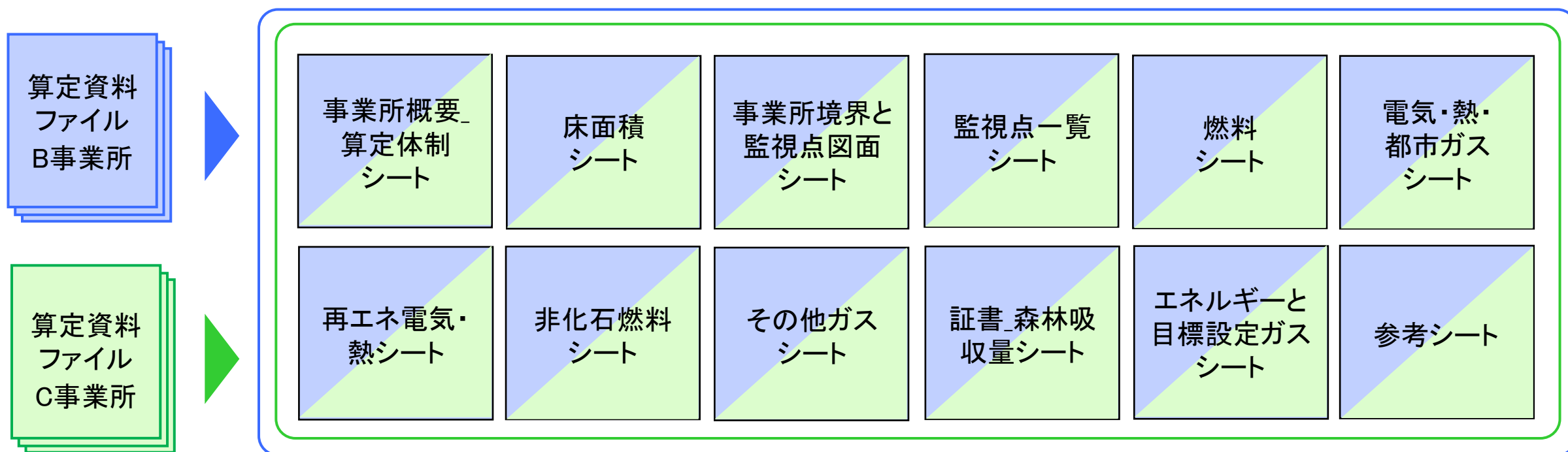
A事業所、Bテナント等事業所を持つ事業者が作成、提出する様式です。
A事業所は、エネルギー使用量等を合算して1つの事業所(A事業所)として取りまとめて提出します。



計画書の構造

＜算定資料ファイル(B事業所、C事業所用)の構造＞

B、C事業所を持つ事業者が作成、提出する様式です。
事業所ごとに作成します。(例: 県内に2か所のC事業所がある場合 → 2つの算定資料を作成する)



記載方法（全様式共通）

黄色

記入欄

情報や数値を、直接入力してください。

青色

選択欄

プルダウンリストから選択してください。

白色

自動計算欄

計算式により自動的に計算・表示されるセルです。

※入力不可

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成報告書 (義務)

提出日

(宛先) 埼玉県知事

提出者 所在地

名称

代表者役職・氏名 役職 氏名

(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

令和3年度の地球温暖化対策計画を作成したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例第12条第1項前段の規定により、別添のとおり提出します。

| 業 種 名 | 番 号 |
|-----------------------|--|
| 燃料等使用量 (店舗面積) | 前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 kL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 ㎡) |
| 変更 の 場 合 | 変更年月日 |
| | 変更の理由 |
| 自動車地球温暖化 対策計画等との関係 | 埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当 |
| 連 絡 先 | 所 属 部 署 |
| | 職 氏 名 別紙のとおり 電 話 番 号 |
| ※ 受 付 年 月 日 | 年 月 日 ※ 整 理 番 号 |
| ※ 備 考 | |

注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むが、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格 A列4番

目次

1

「地球温暖化対策計画書」に係る提出書類について

2

計画書の構造

3

計画書の作成手順・作成方法

4

計画書の提出先について

5

お問い合わせ先

作成手順

手順① 算定資料ファイルの作成

事業所ごとに算定資料ファイル、再生可能エネルギー等由来の証書等の利用届出を作成（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順② 事業所シートの作成

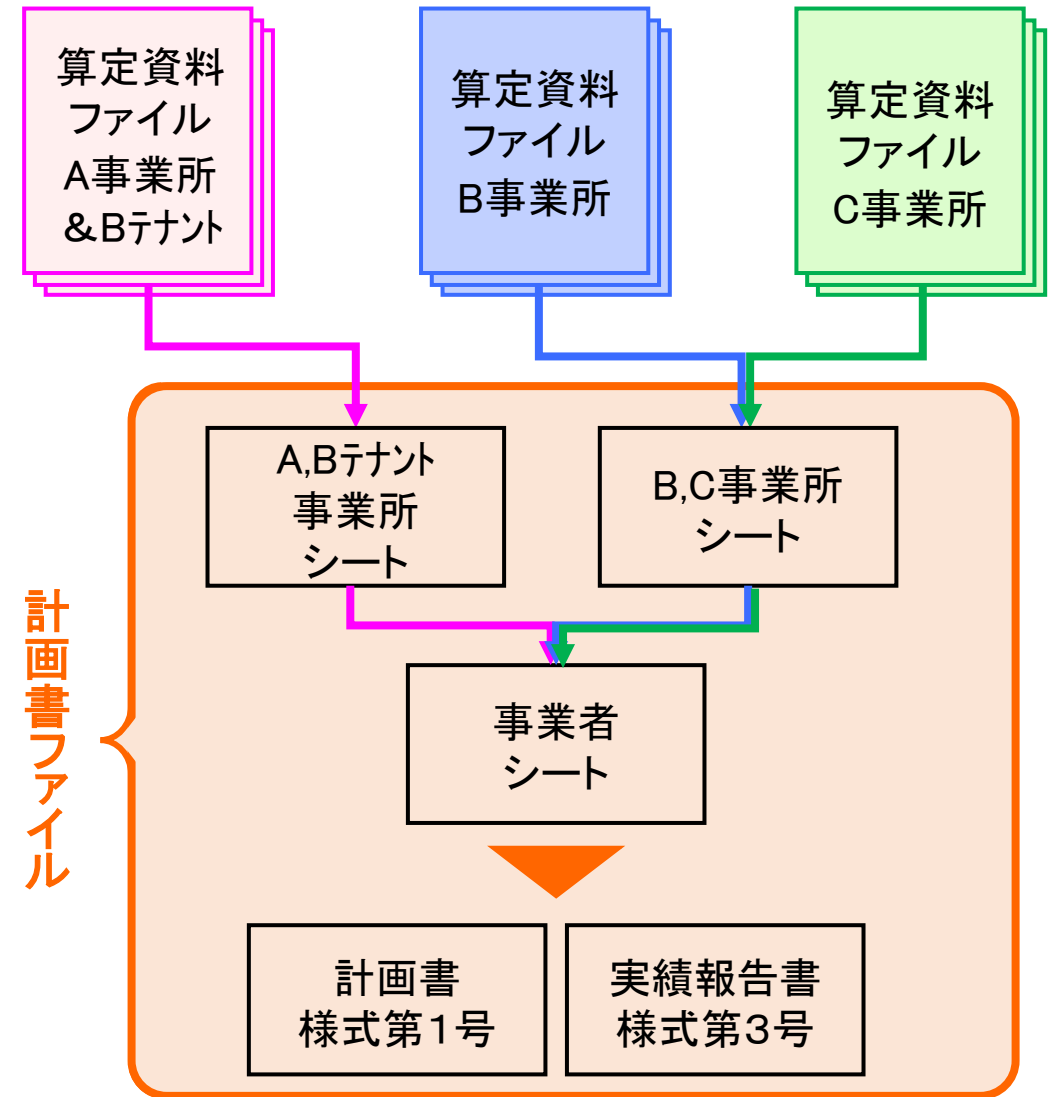
手順①の計算結果を計画書の事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等も入力（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順③ 事業者シート作成

事業者としての推進体制や基本方針等を入力（手順②の内容は自動転記）

手順④ 様式第1号、第3号の作成

鏡作成（手順③の内容が自動転記）



作成手順

手順① 算定資料ファイルの作成

事業所ごとに算定資料ファイル、再生可能エネルギー等由来の証書等の利用届出を作成（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順② 事業所シートの作成

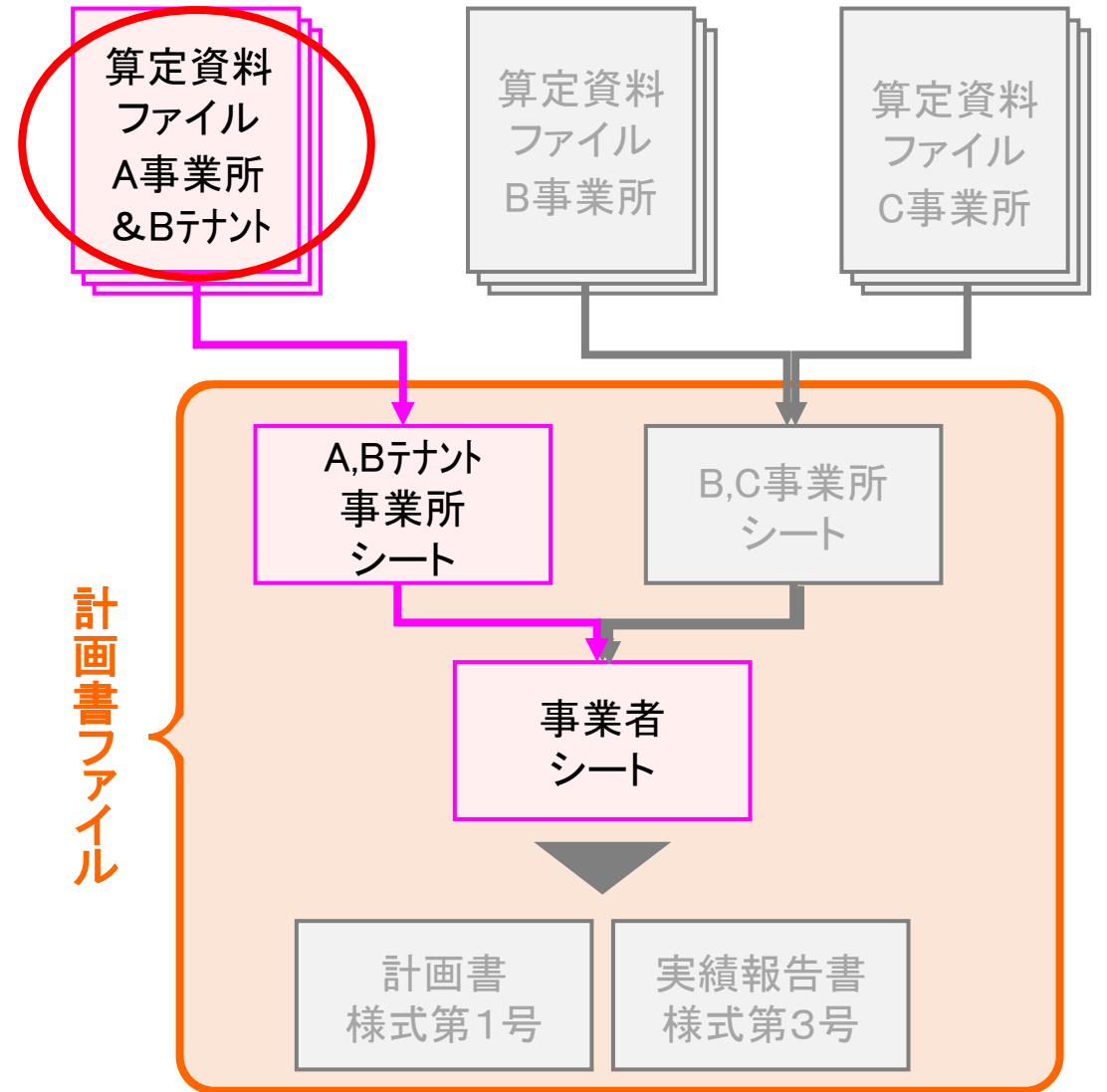
手順①の計算結果を計画書の事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等も入力（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順③ 事業者シートへの作成

事業者としての推進体制や基本方針等を入力（手順②の内容は自動転記）

手順④ 様式第1号、第3号の作成

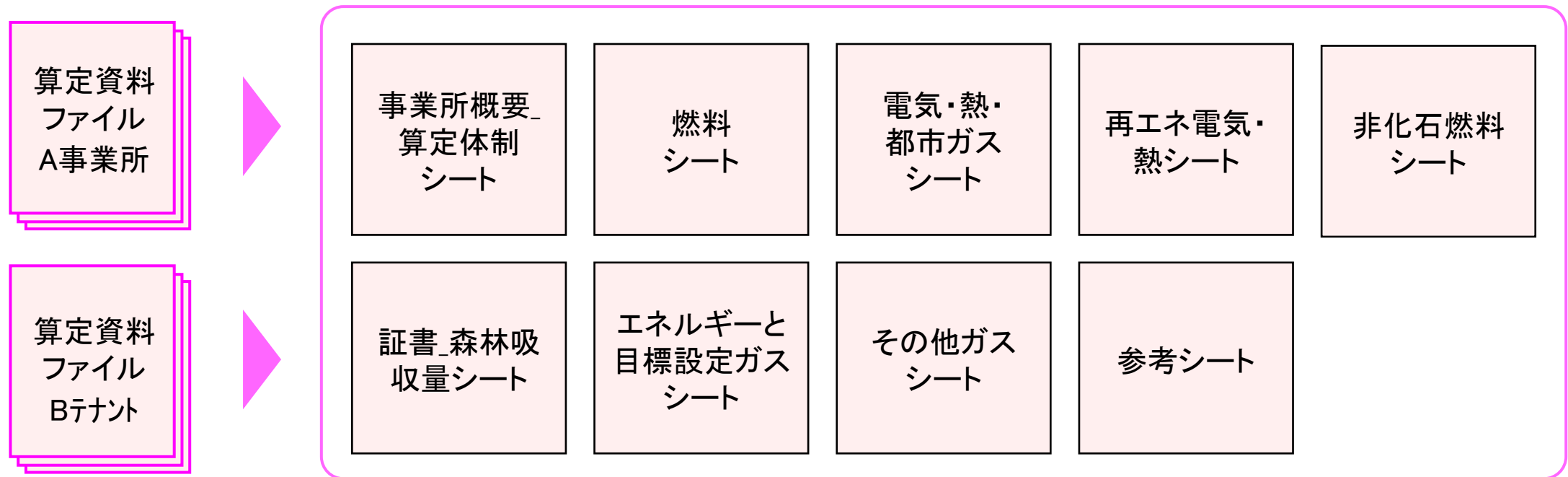
鏡作成（手順③の内容が自動転記）



手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A事業所は、Bテナント事業所、B事業所及びC事業所以外の全事業所のエネルギー使用量等を合算して1つの算定資料を作成します。

Bテナント事業所は、事業所ごとに算定資料を作成します。



A,Bテナント算定資料の第3計画期間からの変更点

| シート名 | | 概要 | |
|--------|--------------|----------------------|------------------|
| 第3計画期間 | 第4計画期間 | 第3計画期間 | 第4計画期間 |
| その1 | 事業所概要_算定体制 | 事業所の基本情報・特殊条件を入力 | |
| その2 | 燃料 | 燃料等使用量を入力 | 化石燃料の使用量を入力 |
| | 電気・熱_都市ガス | | 電気・熱_都市ガス使用量を入力 |
| | 再エネ電気・熱 | | 再エネ電気・熱使用量を入力 |
| - | 非化石燃料 | - | 非化石燃料を入力 |
| - | 証書_森林吸収量 | - | 証書_森林吸収量を入力 |
| その3 | (削除) | 低炭素電力による削減量を計算 | (削除) |
| その4 | エネルギーと目標設定ガス | エネルギー使用量、目標設定ガスを自動計算 | |
| - | その他ガス | - | その他ガス排出量等を入力 |
| - | 参考 | - | 第3計画期間の係数による自動計算 |

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A事業所は、Bテナント事業所、B事業所及びC事業所以外の全事業所のエネルギー使用量等を合算して1つの算定資料を作成します。

Bテナント事業所は、事業所ごとに算定資料を作成します。



手順① 算定資料の作成 (A,Bテナ事業所)

<事業所概要_算定体制>

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所名、所在地などの基本情報と算定体制、特殊条件を入力します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 年度については、報告対象年度(実績年度)を記載します。 例) 令和8年度に令和7年度の実績を報告する。 ⇒ 「令和7年度」と記載する。 ▶ 特殊条件(都市ガス・LPG以外の気体化石燃料、その他の化石燃料)を使用している場合等に特殊条件を設定します。 使用がない場合、記載は不要です。 |

A,Bテナント等事業所算定資料 1

令和 7 年度

第4計画期間

事業所種別

資料作成日

算定資料
(A事業所, Bテナント等事業所用)

実績年度を記載

種別を選択

1 事業所の概要

| | | | |
|--------------------------|--|--|-------------------|
| 名称 | | | |
| 所在地 | | | |
| 事業所番号 | | | |
| 原油換算エネルギー使用量 | | | k L |
| 規模判定エネルギー使用量 | | | k L |
| 目標設定ガス排出量 | | | t-CO ₂ |
| その他ガス排出量 | | | t-CO ₂ |
| 目標設定ガス以外のCO ₂ | | | t-CO ₂ |
| 上記以外の温室効果ガス | | | t-CO ₂ |

特殊条件の設定

(1) 都市ガス・LPG以外の気体化石燃料

| 燃料の種類 | 圧力 (kPa) | 温度 (°C) |
|------------|----------|---------|
| その他可燃性天然ガス | | |
| コークス炉ガス | | |
| 高炉ガス_発電用以外 | | |
| 高炉ガス_発電用 | | |
| 転炉ガス | | |

(2) その他の化石燃料

| 燃料の種類 | 単位 | 単位発熱量 | 排出係数 |
|-------|----|-------|--------|
| ① | | GJ/ | t-C/GJ |
| ② | | GJ/ | t-C/GJ |

特殊条件

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A事業所は、Bテナント事業所、B事業所及びC事業所以外の全事業所のエネルギー使用量等を合算して1つの算定資料を作成します。

Bテナント事業所は、事業所ごとに算定資料を作成します。



手順① 算定資料の作成 (A,Bテナ事業所)

A,Bテナント等事業所算定資料2-1
2-1 燃料使用量

把握方法を選択

保守的算定

把握方法で計量器の実測値を選択し、
検定「無」を選択した場合、乗率を選択

号 令和7年度

| 排出活動の種類 | 種類 | 把握方法 | 計量器 | | 記入単位 | 使用量(年度計) [記入単位] | 保守的 算定 (乗率) | 使用量(年度計:乗率反映) [記入単位] | 単位発熱量 [GJ/固有単位] | 熱量 [GJ] | 排出係数 [t-C/GJ] | CO ₂ 排出量 [t-CO ₂] |
|-------------------|----|-------|-----|----|------|--------------------|-------------------|-------------------------|--------------------|------------|------------------|---|
| | | | 種類 | 検定 | | | | | | | | |
| ① 事業所内へ供給される燃料使用量 | | | | | | | | | | | | |
| 燃料の使用 | 灯油 | 購入伝票等 | | | kL | 5,000.0 | | 5,000.0 | 36.5 | 182,500.0 | 0.0187 | 12,513.4 |
| 燃料の使用 | 軽油 | 購入伝票等 | | | kL | 200.0 | | 200.0 | 38.0 | 7,600.0 | 0.0188 | 523.9 |

燃料種類を選択

計量器の種類を選択

把握方法で計量器を選択した
場合、種類、検定の有無を入力。

使用量

使用量については、原則として、購入伝票等により把握し、
算定対象年度の4月～3月分の購入伝票等の合計値を使用量としてください。

② 算定対象から除く燃料使用量

| | | | | | | | | | | | | |
|----------------|----|-------|--|--|----|------|--|------|------|---------|--------|-------|
| 事業所外利用の移動体への供給 | 軽油 | 購入伝票等 | | | kL | 40.0 | | 40.0 | 38.0 | 1,520.0 | 0.0188 | 104.8 |
|----------------|----|-------|--|--|----|------|--|------|------|---------|--------|-------|

事業所外供給について

事業所外への供給を行っている場合等、算定から除くものがある場合、「②算定対象から除く燃料使用量」に記入します。
(例: 事業所内の給油所からナンバープレートのある自動車に給油した場合)

なお、燃料を元に熱・電気を発生させ、他事業所へ供給する場合は、電気・熱・都市ガスシートの「⑫ 算定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量」欄に記入します。

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A事業所は、Bテナント事業所、B事業所及びC事業所以外の全事業所のエネルギー使用量等を合算して1つの算定資料を作成します。

Bテナント事業所は、事業所ごとに算定資料を作成します。



手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A,Bテナント等事業所算定資料2-2

2-2 再生可能エネルギー以外の電気・熱の使用量及び都市ガスの使用量

| 排出活動の種類 | 種類 |
|-------------------------------|--|
| ① 事業所内へ供給される電気・熱・都市ガスの使用量 | |
| 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_電気事業者からの買電 |
| 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_自己託送_非燃料由来の非化石電気以外 |
| 電気の使用_一般送配電事業者の電線路以外 | 電気_「オンサイト型PPA、自家発電、非燃料由来の非化石電気」以外からの買電 |
| 熱の使用 | 熱_産業用蒸気 |
| 熱の使用 | 熱_産業用以外の蒸気 |
| 熱の使用 | 熱_温水 |
| 熱の使用 | 熱_冷水 |
| 都市ガスの使用 | 都市ガス |
| | |
| | |

排出活動の種類を選択

「排出活動の種類」を選択することで、詳細な「種類」を選択することができるようになります。

- ▶ 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電
 - ・ **電気事業者からの買電**
 - ・ 自己託送_非燃料由来の非化石電気以外
 - ⇒ 第4計画期間からは昼夜の区別はなし
- ▶ 電気の使用_一般送配電事業者の電線路以外
 - ・ 「オンサイト型PPA、自家発電、非燃料由来の非化石電気」以外からの買電
- ▶ 熱の使用
 - ・ 産業用蒸気
 - ・ 産業用以外の蒸気
 - ・ 温水
 - ・ 冷水
- ▶ 都市ガスの使用
 - ・ **都市ガス**

第3計画期間から変更なし

第4計画期間から「燃料の使用」と分けて報告するように変更

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

| 契約情報 | | | 都市ガス | | | 電気・熱 |
|------------------------|------------|---------------|--------|--------------------------------|--|------------------------------|
| 供給会社等 選択または入力可能 | メニュー 有無 | メニュー別 契約名称 | メータ種 | 単位発熱量 [MJ/Nm ³] | 単位発熱量 [MJ/m ³ (SATP)] | 一次エネルギー 換算係数 [GJ/固有単位] |
| A0269:東京電力エナジーパートナー(株) | 有 | メニューM | | | | 8.64 |
| A0064:東京ガス(株) | 有 | メニューF | | | | 8.64 |
| A0269:東京電力エナジーパートナー(株) | 有 | メニューM | | | | 8.64 |
| A0020:東京ガス(株)_13A | 有 | 残差 | 中間圧以上用 | 45.00 | 40.00 | |
| A0020:東京ガス(株)_13A | 有 | 残差 | 低圧用 | 45.00 | 40.00 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

一次エネルギー換算係数
 選択した「電気・熱、都市ガス」の
 種類によって自動入力されます。

※ A事業所で複数の事業所を
 まとめる場合は スライド28
 を参照してください。

契約情報(供給会社、メニュー有無、メニュー別契約名称)

- ▶ 供給会社等
 契約している供給会社等を選択して下さい。選択肢にない場合は直接入力して下さい。
- ▶ メニュー有無
 国が公表する事業者別の排出係数一覧において、該当するメニューがある場合
 (残差のメニューを含む)は「有」を、ない場合は「無」を選択。
 どのメニューに該当するかは、供給業者に確認してください。
- ▶ メニュー別契約名称
 契約しているメニューがある場合、選択する。選択肢にない場合は空欄として下さい。

都市ガス

- ▶ メータ種
 「中間圧以上用」、「低圧用」のいずれかを選択してください。
- ▶ 単位発熱量 [MJ/Nm³]
 自動入力されます。
- ▶ 単位発熱量 [MJ/m³(SATP)]
 都市ガスを選択した場合、自動で「40.00」の数値が記入されます。
 標準環境状態(25℃、1bar)における単位発熱量の数値が把握
 できる場合は、「40.00」をその数値で上書きしてください。
 把握できない場合は「40.00」のままにしてください。

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

| 排出係数 | |
|------|-----------------------------------|
| 設定根拠 | 排出係数 [t-CO ₂ /固有単位] |

| | | |
|-------|-------|-------------------------|
| 国公表値 | 0.452 | t-CO ₂ /千kWh |
| 国代替値 | 0.416 | t-CO ₂ /千kWh |
| 自己作成値 | 要記入 | t-CO ₂ /千kWh |
| 自己作成値 | 0.352 | t-CO ₂ /千kWh |
| | | |
| | | |

自動入力されるセルを上書きした場合、セルの背景色が橙色になり、自動入力ができなくなります。
元に戻す場合は県にご連絡ください。

排出係数について

「設定根拠」を選択することで、「供給会社等」と「メニュー別契約名称」に応じた**排出係数が自動で入力されます。**

▶ 国公表値

メニュー有無で「有」を選択した場合は「国公表値」を選択してください。

選択した「供給会社等」と「メニュー別契約名称」に応じて、国が公表する事業者別排出係数の一覧を基に**排出係数が自動で入力されます。**

▶ 国代替値

メニュー有無で「無」を選択し、国が公表する事業者別排出係数一覧にない小売電気事業者（小売事業者）から供給を受けている場合等、対象年度の事業者等ごとの排出係数が把握できない場合は、国が公表する代替値を選択します。排出係数が自動で入力されます。

▶ 自己作成値

上記2つ以外の場合で、小売電気事業者（小売事業者）以外の者から供給を受けた電気・熱については排出係数を作成して使用することができます。

※ 国が公表する排出係数は毎年度更新されるため、**必ず報告する年度に対応した算定資料を使用してください。** 審査終了後に翌年度提出用の排出係数に更新したファイルを返却しますので、それを使用してください。ただし、排出係数の公表時期の都合により、電気の排出係数については暫定値、熱・都市ガスについては前年度提出用の排出係数が組み込まれています。
県の審査時に、提出された算定資料中の電気・熱・都市ガスの排出係数を更新します。
(電気は確定値に、熱・都市ガスは提出年度の排出係数に更新)
その場合、**再計算により使用量、排出量等が提出時から変化する場合があります。**

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

| 把握方法 | | 計量器 | | 単位 | 使用量（年度計） [記入単位] | 保守的 算定 (乗率) | 使用量（年度計:乗率反映） [記入単位] | 熱量 [G] | CO ₂ 排出量 [t-CO ₂] |
|-------|--|-----|----|-----------------|--------------------|-------------------|-------------------------|--------------|---|
| | | 種類 | 検定 | | | | | | |
| 購入伝票等 | | | | kWh | 1,876,201.0 | | 1,876,201.0 | 16,210,376.6 | 848,042.9 |
| 購入伝票等 | | | | Nm ³ | 142,301.0 | | 142,301.0 | 6,295.3 | 322.6 |
| | | | | | | | | | |

把握方法を入力

計量器の種類を入力
把握方法で計量器を選択した場合、種類、検定の有無を入力。

保守的算定
把握方法で計量器の実測値を選択し、検定「無」を選択した場合、乗率を選択

令和7年度

使用量について

① 購入伝票等にかかれた使用量をそのまま記入してください。
（四捨五入や端数処理等は行わず、小数点以下全ての値を正確に記入してください。）
第4計画期間からは、保守的な算定をする場合、乗率の選択によって行います。使用量の欄には実測値を記入してください。

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

| 排出活動の種類 | 種類 | 契約情報 | | | 都市ガス | | |
|-------------------------|---------------|------------------------|------------|---------------|------|--------------------------------|--|
| | | 供給会社等 選択または入力可能 | メニュー 有無 | メニュー別 契約名称 | メータ種 | 単位発熱量 [MJ/Nm ³] | 単位発熱量 [MJ/m ³ (SATP)] |
| ② 算定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量 | | | | | | | |
| 住宅用途への供給 | 電気_電気事業者からの買電 | A0269:東京電力エナジーパートナー(株) | 有 | メニューM | | | |

| 熱量 [MJ/m ³ (SATP)] | 電気・熱 一次エネルギー 換算係数 [GJ/固有単位] | 排出係数 | | 把握方法 | 計量器 | | 単位 | 使用量（年度計） [記入単位] | 保守的 算定 （乗率） | 使用量（年度計:乗率反映） [記入単位] | 熱量 [GJ] | CO ₂ 排出量 [t-CO ₂] |
|-------------------------------------|--------------------------------------|------|-----------------------------------|---------|-------|----|-----|--------------------|-------------------|-------------------------|------------|---|
| | | 設定根拠 | 排出係数 [t-CO ₂ /固有単位] | | 種類 | 検定 | | | | | | |
| | 8.64 | 国公表値 | 0.452 t-CO ₂ /kWh | 計量器の実測値 | 積算電力計 | 無 | kWh | 8,489.0 | 0.95 | 8,064.6 | 69,677.7 | 3,645.2 |

算定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量について

事業所外への供給を行っている場合等、算定から除くものがある場合、「②算定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量」に記入します。
 （例：社宅などの住宅用途の建屋への供給、事業所内の充電器からナンバープレートのある電気自動車に充電した場合）

なお、「他事業所への熱や電気の供給」は、自らの事業所で発電や熱製造を行い、それを他事業所へ供給している場合に選択します。
 （排出係数欄に自己作成値を設定する必要があります）

熱供給事業者及び電気供給事業者など、本来業務として供給している場合の外部供給は、この項目に該当しません。

算定対象活動として排出量を算定してください。

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A事業所算定資料における複数の事業所のまとめ方

複数の事業所において、異なる供給会社、メニューの供給を受けている場合、まとめて報告することができます。また、一部の事業所で排出係数の小さいメニューの供給を受けている場合などは、そのメニュー分だけをまとめることもできます。一部の契約が排出係数がゼロのメニューの場合はできる限り、別の行で報告してください。

▶ 契約情報（供給会社等、メニュー有無、メニュー別契約名称）

- ・ 供給会社等（選択または入力可能）
代表的な1社を選択。選択肢にない場合は直接入力してください。
- ・ メニュー有無
原則、「無」を選択してください。
- ・ メニュー別契約名称
原則、空白としてください。

▶ 都市ガス（メーター種、単位発熱量（SATP））

- ・ メーター種
原則、「低圧用」を選択してください。
- ・ 単位発熱量[MJ/m³（SATP）]
原則、自動で記入される「40.00」のままとしてください

▶ 排出係数（設定根拠、排出係数）

- ・ 設定根拠
電 気：原則、「国公表値」を選択してください。
熱・都市ガス：原則、「国代替値」を選択してください。
- ・ 排出係数[t-CO₂/固有単位]
電 気：国が公表する事業者の別排出係数一覧に記載された、提出年度の全国平均係数を記入。
熱・都市ガス：自動で記入される値のままとしてください。

▶ 把握方法

原則、「購買伝票等」を選択してください。

▶ 単位

購買伝票等にかかれたものを選択してください。
事業所間で書かれた単位が異なる場合は、使用量が一番多い事業所の単位を選択。

▶ 使用量

事業所の使用量を合算して記入してください。
購買伝票等で書かれた単位が異なる場合は、選択した単位に変換して合算。

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A事業所は、Bテナント事業所、B事業所及びC事業所以外の全事業所のエネルギー使用量等を合算して1つの算定資料を作成します。

Bテナント事業所は、事業所ごとに算定資料を作成します。



手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A,Bテナント等事業所算定資料 2-3

2-3 再生可能エネルギー由来の電気・熱の使用量

| 排出活動の種類 | 種類 | 再エネの種類 | |
|--|----|--------|-----|
| | | | (バ) |
| ① 事業所等で再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の自家消費 | | | |
| | ① | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| ② 事業所外から供給される再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱 | | | |
| | ② | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| ③ 算定対象から除く再生可能エネルギー由来の電気・熱 | | | |
| | ③ | | |
| | | | |
| | | | |

再エネ由来の電気・熱使用量の記載方法

再エネ由来の電気・熱の供給方法等によって、記載する項目が異なります。

① 事業所等で再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の自家消費

事業所内で再生可能エネルギー等により発生させた電気・熱について記入します。

例1：オンサイト型PPAによる電力供給をしている場合

例2：自家発電により電力供給をしている場合

② 事業所外から供給される再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱

事業所外から再生可能エネルギー等により発生させた電気・熱を受け入れた場合に記入します。

例：オフサイト型PPAによる電力供給を受けている場合

③ 算定対象から除く再生可能エネルギー由来の電気・熱

事業所外供給を行っている場合等、算定から除くものがある場合に記入します。

例：事業所内の充電器からナンバープレートのある電気自動車に充電した場合

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A,Bテナント等事業所算定資料2-3

2-3 再生可能エネルギー由来の電気・熱の使用量

| 排出活動の種類 | 種類 |
|--------------------------------------|-----------------------|
| ① 事業所等で再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の自 | |
| 電気の使用_一般送配電事業者の電線路以外 | 電気_オンサイト型PPA |
| 電気の使用_一般送配電事業者の電線路以外 | 電気_自家発電 |
| 電気の使用_一般送配電事業者の電線路以外 | 電気_非燃料由来の非化石電気 |
| 熱の使用 | 熱_産業用蒸気 |
| 熱の使用 | 熱_産業用以外の蒸気 |
| 熱の使用 | 熱_温水 |
| 熱の使用 | 熱_冷水 |
| ② 事業所外から供給される再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生 | |
| 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_オフサイト型PPA |
| 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_自己託送_非燃料由来の非化石電気 |
| 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_自己託送_非燃料由来の非化石電気以外 |
| 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_仮想電力購入契約 |
| 熱の使用 | 熱_産業用蒸気 |
| 熱の使用 | 熱_産業用以外の蒸気 |
| 熱の使用 | 熱_温水 |
| 熱の使用 | 熱_冷水 |

排出活動の種類を選択

「排出活動の種類」を選択することで、詳細な「種類」を選択することができます。

- ① 事業所等で再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の自家消費
 - ▶ 電気の使用_一般送配電事業者の電線路以外
 - ・ オンサイト型PPA
 - ・ 自家発電(太陽光・風力・地熱・水力)
 - ・ 非燃料由来の非化石電気
 - ▶ 熱の使用
 - ・ 産業用蒸気
 - ・ 産業用以外の蒸気
 - ・ 温水
 - ・ 冷水
- ② 事業所外から供給される再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱
 - ▶ 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電
 - ・ オフサイト型PPA
 - ・ 自己託送_非燃料由来の非化石電気
 - ・ 自己託送_非燃料由来の非化石電気以外
 - ・ 仮想電力購入契約
 - ▶ 熱の使用
 - ①と同様

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

| 再エネの種類 | | | 環境価値の有無 | 一次エネルギー換算係数 [G]/固有単位 | 排出係数 | |
|-----------|------------|--------------------|---------|----------------------|--------------|------------------------------|
| 再エネの種類 | (バイオマス燃料種) | (バイオマス燃料の持続可能性の有無) | | | 設定根拠 | 排出係数 t-CO ₂ /固有単位 |
| させた熱の自家消費 | | | | | | |
| 太陽光 | | | 有 | 3.6 | 目標設定ガスの算定対象外 | 0 |
| 太陽光 | | | 無 | 3.6 | 国代替値 | 0.416 |
| バイオマス | バイオエタノール | 有 | 有 | 3.6 | 目標設定ガスの算定対象外 | 0 |
| バイオマス | バイオエタノール | 無 | 無 | 1.17 | 国代替値 | 0.0532 |

再エネの種類

- ▶ **再エネの種類**
電気・熱の由来となる再生可能エネルギーを選択してください。
- ▶ **バイオマス燃料種**
「再エネの種類」で「バイオマス」を選択した場合は、その燃料種を選択してください。
- ▶ **バイオマス燃料の持続可能性の有無**
「再エネの種類」で「バイオマス」を選択した場合は、バイオマス燃料の持続可能性の有無を選択してください。
持続可能性の有無は資源エネルギー庁が公表する「事業計画策定ガイドライン(バイオマス発電)」に準じて判断してください。

環境価値の有無

環境価値を保有している(移転していない)場合は「有」を選択し、保有していない(移転している)場合は「無」を選択してください。
なお、バイオマス燃料の持続可能性が「無」の場合は、環境価値は「無」となります。

排出係数(設定根拠、排出係数)

- ▶ **設定根拠**
「環境価値の有無」で「有」を選択した場合は、「目標設定ガスの算定対象外」を選択。「無」を選択した場合、「国代替値」を選択。
- ▶ **排出係数**
自動入力されます。

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

把握方法を入力

計量器の種類を入力
把握方法で計量器を選択した場合、種類、検定の有無を入力。

保守的算定
環境価値「無」を選択、かつ把握方法で計量器の実測値を選択し、検定「無」を選択した場合、乗率を選択

令和7年度

| 把握方法 | 計量器 | | 単位 | 使用量 (年度計) [記入単位] | 保守的 算定 (乗率) | 使用量 (年度計:乗率反映) [記入単位] | 熱量 [GJ] | CO ₂ 排出量 [t-CO ₂] |
|-------|-----|----|------|------------------------|-------------------|-----------------------------|------------|---|
| | 種類 | 検定 | | | | | | |
| 購入伝票等 | | | 千kWh | 8,489.0 | | 8,489.0 | 30,560.4 | 0.0 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

使用量について

① **購入伝票等**に書かれた使用量をそのまま記入してください。
 (四捨五入や端数処理等は行わず、小数点以下全ての値を正確に記入してください。)
 第4計画期間からは、**保守的な算定**をする場合、**乗率の選択**によって行います。**使用量の欄には実測値**を記入してください。

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A事業所は、Bテナント事業所、B事業所及びC事業所以外の全事業所のエネルギー使用量等を合算して1つの算定資料を作成します。

Bテナント事業所は、事業所ごとに算定資料を作成します。



手順① 算定資料の作成 (A,Bテナ事業所)

<非化石燃料>

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 報告対象年度(実績年度)における非化石燃料の年間における使用量等のデータを入力します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 当該シートには、事業所の範囲における非化石燃料の使用量を記入してください。 バイオマス燃料を電気や温水、冷水及び蒸気に変換して使用した場合は、「再エネ電気・熱シート」に記入してください。 ▶ 使用量については、原則として、購買伝票等により把握し、算定対象年度の4月～3月分の購買伝票等の合計値を使用量としてください。 ▶ 区分の欄に該当する非化石燃料がない場合、その燃料名を記入してください。 ▶ 燃料名を記入した場合は、その単位発熱量、温室効果ガス排出係数を記入してください。 |

| A,Bテナント等事業所算定資料2-4 | | 事業所番号 | | 令和7年度 | | |
|--------------------|---|----------------|----------|--------------------------|----------------------------|--|
| 2-4 非化石燃料使用量 | | | | | | |
| 非化石燃料の種類 | 区分 | 単位 | 使用量(年度計) | 単位発熱量 | 温室効果ガス排出係数 | |
| 非化石燃料使用量 | ごみ固形燃料(RDF) | kg | | 18.00 GJ/t | 1.07 t-CO ₂ /t | |
| | ごみ固形燃料(RPF) | kg | | 26.90 GJ/t | 1.64 t-CO ₂ /t | |
| | 廃タイヤ | kg | | 33.20 GJ/t | 1.64 t-CO ₂ /t | |
| | 廃プラスチック類(一般廃棄物) | kg | | 29.30 GJ/t | 2.76 t-CO ₂ /t | |
| | 廃プラスチック類(産業廃棄物) | kg | | 29.30 GJ/t | 2.57 t-CO ₂ /t | |
| | 廃油(植物性のもの及び動物性のものを除く。)、廃油(植物性のもの及び動物性のものを除く。) から製造された燃料炭化水素油 | L | | 40.20 GJ/kL | 2.64 t-CO ₂ /kL | |
| | 廃プラスチック類から製造された燃料炭化水素油 | L | | 38.00 GJ/kL | 2.62 t-CO ₂ /kL | |
| | 廃棄物ガス | m ³ | | 21.20 GJ/千m ³ | | |
| | 混合廃材 | kg | | 17.10 GJ/t | | |
| | | kg | | GJ/kg | t-CO ₂ /kg | |
| | | kg | | GJ/kg | t-CO ₂ /kg | |
| | バイオマス燃料 | 黒液 | kg | | 13.60 GJ/t | |
| | | 木材 | kg | | 13.20 GJ/t | |
| | | 木質廃材 | kg | | 17.10 GJ/t | |
| バイオエタノール | | L | | 23.40 GJ/kL | | |
| バイオディーゼル | | L | | 35.60 GJ/kL | | |
| バイオガス | | m ³ | | 21.20 GJ/千m ³ | | |
| その他バイオマス | | kg | | 13.20 GJ/t | | |
| 上記以外の非化石燃料 | | L | | GJ/L | | |
| | 水素 | kg | | 142.00 GJ/t | | |
| | アンモニア | kg | | 22.50 GJ/t | | |
| | | kg | | GJ/kg | | |
| | | kg | | GJ/kg | | |

日本産業規格A列4番

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A事業所は、Bテナント事業所、B事業所及びC事業所以外の全事業所のエネルギー使用量等を合算して1つの算定資料を作成します。

Bテナント事業所は、事業所ごとに算定資料を作成します。



手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A,Bテナント等事業所算定資料2-5

2-5 再生可能エネルギー等由来の証書等の利用

事業所番号

令和7年度

| 証書等の種類 | 単位 | 使用量 | 排出係数 t-CO ₂ /固有単位 | 証書等による削減量 t-CO ₂ |
|------------------------------------|------|-------|---------------------------------|--------------------------------|
| グリーン電力証書 | 千kWh | 1,000 | 0.423 | 423 |
| FIT非化石証書 | 千kWh | 500 | 0.423 | 212 |
| 非FIT非化石証書_再生可能エネルギー指定 | 千kWh | 800 | 0.423 | 338 |
| 森林吸収量_埼玉県森林CO ₂ 吸収量認証制度 | | | | 削減量を入力 |
| 森林吸収量_Jクレジット制度 | | | | 600 |
| グリーン熱証書 | GJ | 1,000 | 0.0532 | 53 |

自動入力されるセルを上書きした場合、セルの背景色が橙色になり、自動入力ができなくなります。元に戻す場合は県にご連絡ください。

証書等の利用について

▶ 証書等の種類

利用する証書等の種類を選択します。

電気・熱_都市ガスシートで電気又は熱についての使用が記載されていない場合、該当する排出活動に関連する証書は選択できません。

▶ 単位

証書に記載された発電量等の単位を選択します。

「証書等の種類」で「森林吸収量_埼玉県森林CO₂吸収量認証制度」、「森林吸収量_Jクレジット制度」を選択した場合は選択できません。

▶ 使用量

証書に記載された発電量等の内、当該事業所で使用する量を記入します。

「森林吸収量_埼玉県森林CO₂吸収量認証制度」、「森林吸収量_Jクレジット制度」を選択した場合は選択できません。

▶ 証書等による削減量

「証書等の種類」で証書を選択し、「単位」、「使用量」を記入した場合は、自動で表示されるため、入力不要です。

「証書等の種類」で「森林吸収量_埼玉県森林CO₂吸収量認証制度」、「森林吸収量_Jクレジット制度」を選択した場合は、当該事業所で使用する削減量を記入します

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A事業所は、Bテナント事業所、B事業所及びC事業所以外の全事業所のエネルギー使用量等を合算して1つの算定資料を作成します。

Bテナント事業所は、事業所ごとに算定資料を作成します。



手順① 算定資料の作成 (A,Bテナ事業所)

<エネルギーと目標設定ガス>

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 年度ごとの燃料等使用量、エネルギー使用量、CO₂排出量を、これまでの算定資料ファイルの入力結果から自動計算します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 燃料シート、電気・熱、都市ガスシート、再エネ電気・熱シート、非化石燃料シートを記入することにより、原油換算エネルギー使用量、規模判定エネルギー使用量、目標設定ガス排出量、排出係数改善及び証書等利用による削減量等が自動計算されます。 ▶ 本シートに入力や修正はできません。 |

The image shows two screenshots of a spreadsheet used for energy and CO2 calculation. The left screenshot is a detailed table with columns for energy source, quantity, and CO2 emissions. The right screenshot shows a summary table with columns for energy source, quantity, and CO2 emissions, along with a summary row for total energy and CO2 emissions.

| 項目 | 数量 | CO ₂ 排出量 |
|--------------|-----------|---------------------|
| 原油換算エネルギー使用量 | 1,868,136 | 416,430 |
| 規模判定エネルギー使用量 | 1,868,136 | 416,430 |
| 目標設定ガス排出量 | 422,236 | 422,236 |
| 削減量 | 36,255 | 36,255 |
| 削減率 | 8.56% | 8.56% |

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A事業所は、Bテナント事業所、B事業所及びC事業所以外の全事業所のエネルギー使用量等を合算して1つの算定資料を作成します。

Bテナント事業所は、事業所ごとに算定資料を作成します。



手順① 算定資料の作成 (A,Bテナ事業所)

<その他ガスシート>

| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所内で焼却したプラスチック等の量やセメント製造量、メタン、一酸化二窒素等の排出量などを入力します。 ▶ 当該シートには、事業所範囲におけるその他ガスの排出量(焼却量・製造量等)を記入してください。 ▶ 報告対象の事業者及びその他ガスの種類は、以下のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> ① 県内の全ての事業所の合計排出量がCO₂換算で 3,000 t 以上となる種類のその他ガスがある事業者にあつては、当該その他ガス ② 県内の事業所で廃棄物原燃料を使用する事業者にあつては、当該活動によるCO₂ ▶ 廃棄物原燃料の利用については、非化石燃料シートに記入してください。 ▶ その他ガスの算定方法等については、その他ガス排出算定ガイドラインを参照してください。 |
|-----|--|
| 注意点 | |

| 排出活動の種類 | 区分 | 単位 | 使用量 | 算定係数 | | 算定ガス排出量 |
|----------|--|-----------------|-------|----------------------------------|-----------------------------------|---------|
| | | | | 排出係数 (その他の温室効果ガス類は 除外係数係数) | +CO ₂ | |
| 廃棄物の焼却 | 廃油(焼却物のもの及び動物性のものを除く。) 非化石燃料由来を除く) | kg | 2.93 | | +CO ₂ /t | |
| | 廃油(特定非有害廃棄物に限る。) | kg | 1.02 | | +CO ₂ /t | |
| | 紙 | kg | 2.31 | | +CO ₂ /t | |
| | プラスチック | kg | 1.64 | | +CO ₂ /t | |
| | 合成繊維及び繊維以外の繊維(繊維類) (産業廃棄物) | kg | 2.56 | | +CO ₂ /t | |
| | ポリエチレンテレフタレート製の容器 | kg | 2.27 | | +CO ₂ /t | |
| | 廃プラスチック類(合成繊維、綿、ナイロン、 廃プラスチック類(産業廃棄物であるもの に限る。))及びポリエチレンテレフタレー ト製の容器を除く。) | kg | 2.76 | | +CO ₂ /t | |
| | 紙 | kg | 0.144 | | +CO ₂ /t | |
| | 紙 | kg | 1.22 | | +CO ₂ /t | |
| | ごみ焼却燃料(RDF) | kg | 1.07 | | +CO ₂ /t | |
| 廃棄物原料の利用 | 紙 | kg | 1.64 | | +CO ₂ /t | |
| | プラスチック類(一般廃棄物) | kg | 1.64 | | +CO ₂ /t | |
| | 廃プラスチック類(産業廃棄物) | kg | 2.76 | | +CO ₂ /t | |
| | 廃プラスチック類(産業廃棄物) | kg | 2.57 | | +CO ₂ /t | |
| | 廃油(焼却物のもの及び動物性のものを除く。) 、廃油(焼却物のもの及び動物性のものを除く。) から製造された燃料由来廃油 | L | 2.64 | | +CO ₂ /L | |
| | 廃プラスチック類から製造された燃料由来 廃油 | L | 2.62 | | +CO ₂ /L | |
| | 炭素 | kg | | | +CO ₂ /kg | |
| | 炭素 | kg | | | +CO ₂ /kg | |
| | モノプロピレンの製造 | kg | 0.515 | | +CO ₂ /t | |
| | 生石灰の製造 | kg | 0.428 | | +CO ₂ /t | |
| その他ガス | アクリロニトリル | kg | 0.449 | | +CO ₂ /t | |
| | 石炭 | kg | 0.440 | | +CO ₂ /t | |
| | アクリロニトリル | kg | 0.471 | | +CO ₂ /t | |
| | アクリロニトリル | kg | 0.413 | | +CO ₂ /t | |
| | アクリロニトリル | kg | 0.415 | | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | 0.22 | | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | 0.32 | | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | 0.30 | | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | 0.60 | | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | 1 | | +CO ₂ /t | |
| その他ガス | 石炭 | kg | 0.440 | | +CO ₂ /t | |
| | アクリロニトリル | kg | 0.471 | | +CO ₂ /t | |
| | アクリロニトリル(国内産) | kg | 0.413 | | +CO ₂ /t | |
| | アクリロニトリル(輸入) | kg | 0.415 | | +CO ₂ /t | |
| | 石炭 | kg | 2.33 | | +CO ₂ /t | |
| | 石油 | kg | 3.06 | | +CO ₂ /t | |
| | ナフサ | kg | 2.27 | | +CO ₂ /t | |
| | 液化天然ガス(LNG) | kg | 2.79 | | +CO ₂ /t | |
| | 天然ガス | kg | 1.96 | | +CO ₂ /t | |
| | 天然ガス(LNGを除く) | kg | 2.3 | | +CO ₂ /t | |
| その他ガス | 製造された生石灰を炭化カルシウムの原料 として使用した場合の生石灰の製造 | kg | 0.76 | | +CO ₂ /t | |
| | 炭化カルシウムの製造 | kg | 1.09 | | +CO ₂ /t | |
| | 二酸化チタンをメタンから分離させる方法 | kg | 1.43 | | +CO ₂ /t | |
| | 二酸化チタンをメタンから分離させる方法 | kg | 1.34 | | +CO ₂ /t | |
| | 二酸化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | 1.34 | | +CO ₂ /t | |
| | 二酸化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | 1.34 | | +CO ₂ /t | |
| | 二酸化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | 1.34 | | +CO ₂ /t | |
| | 二酸化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | 1.34 | | +CO ₂ /t | |
| | 二酸化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | 1.34 | | +CO ₂ /t | |
| | 二酸化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | 1.34 | | +CO ₂ /t | |
| 排出活動の種類 | 区分 | 単位 | 使用量 | 算定係数 | | 算定ガス排出量 |
| | | | | 排出係数 (その他の温室効果ガス類は 除外係数係数) | +CO ₂ | |
| エチレン等の製造 | エチレン(ナフサからの製造) | kg | | 1.56 | +CO ₂ /t | |
| | エチレン(軽油からの製造) | kg | | 2.06 | +CO ₂ /t | |
| | エチレン(メタンからの製造) | kg | | 0.86 | +CO ₂ /t | |
| | エチレン(プロパンからの製造) | kg | | 0.94 | +CO ₂ /t | |
| | エチレン(ブタンからの製造) | kg | | 0.96 | +CO ₂ /t | |
| | エチレン(その他原料からの製造) | kg | | 1.56 | +CO ₂ /t | |
| | クロロエチレン | kg | | 0.065 | +CO ₂ /t | |
| | 酢酸エチル | kg | | 0.33 | +CO ₂ /t | |
| | アクリロニトリル | kg | | 0.73 | +CO ₂ /t | |
| | カーボキシメチル | kg | | 2.1 | +CO ₂ /t | |
| その他ガス | 無水フタル酸 | kg | | 0.37 | +CO ₂ /t | |
| | 無水マレイン酸 | kg | | 1.1 | +CO ₂ /t | |
| | 水 | Nm ³ | | 0.00085 | +CO ₂ /Nm ³ | |
| | カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用 | kg | | 3.38 | +CO ₂ /t | |
| | 電気炉における炭素電極の使用 | kg | | 3.667 | +CO ₂ /t | |
| | 鉄鋼の製造における 炭物の使用 | kg | | 0.440 | +CO ₂ /t | |
| | 鉄鋼の製造において 生じたガスの燃焼 (アラリア) | kg | | 0.471 | +CO ₂ /t | |
| | 高炉ガス | m ³ | | 0.313 | +CO ₂ /m ³ | |
| | 転炉ガス | m ³ | | 1.16 | +CO ₂ /m ³ | |
| | 炭素 | L | | 0.587 | +CO ₂ /L | |
| その他ガス | 炭素 | kg | | 0.150 | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | | 0.398 | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | | 2.35 | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | | 1 | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | | 1 | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | | 1 | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | | 1 | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | | 1 | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | | 1 | +CO ₂ /t | |
| | 炭素 | kg | | 1 | +CO ₂ /t | |

手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A事業所は、Bテナント事業所、B事業所及びC事業所以外の全事業所のエネルギー使用量等を合算して1つの算定資料を作成します。

Bテナント事業所は、事業所ごとに算定資料を作成します。



手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

< 注意点 >

- ▶ 電気・熱_都市ガス、再エネ電気・熱シートにおける**排出係数について、基本的には設定根拠に基づいて、自動入力が行われます**。特殊な場合を除いて、自己作成値を使用することはありません。
自動入力されるセルを上書きした場合、セルの背景色が橙色になり、自動入力ができなくなります。
元に戻す場合は県にご連絡ください。
- ▶ 使用量の入力について、**左側から順に入力**してください。
- ▶ 燃料等使用量は、**必ず購買伝票等の単位と数値をそのまま記載**してください。
単位の変更（LをkLに変換）や、数値の端数の四捨五入や切り上げ等はしないでください。
また、保守的算定の入力方法が変わっておりますので気をつけてください。
- ▶ 燃料等の種類の「液化石油ガス_LPG」は、プロパン、ブタン、混合、その他の4種類があります。
LPG＝プロパンガスとは限りませんので、購買伝票で成分を確認してから選択してください。

作成手順

手順① 算定資料ファイルの作成

事業所ごとに算定資料ファイル、再生可能エネルギー等由来の証書等の利用届出を作成（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順② 事業所シートの作成

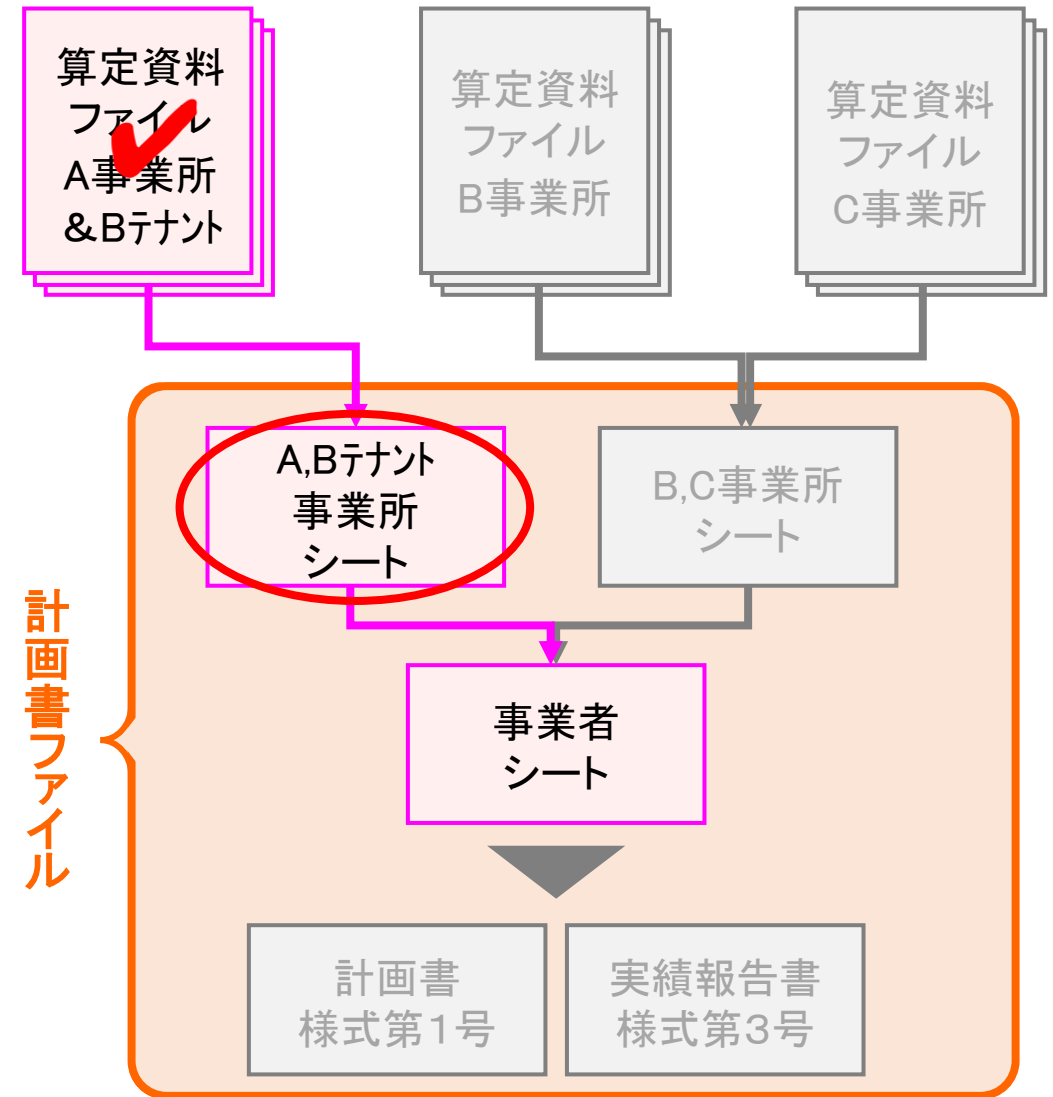
手順①の計算結果を計画書の事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等も入力（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順③ 事業者シート作成

事業者としての推進体制や基本方針等を入力（手順②の内容は自動転記）

手順④ 様式第1号、第3号の作成

鏡作成（手順③の内容が自動転記）



手順② 事業所シートの作成 (A,Bテナ事業所)

<1 事業所の概要>

<2 事業所の温室効果ガス 排出量の削減目標>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所名、所在地などの基本情報と温室効果ガス排出量の削減目標を入力します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所概要について、事業所数及び事業活動の概要(従業員数等)は毎年度更新をお願いします。 ▶ 第4計画期間(R7~R11)の削減目標は入力必須です。 ▶ 基準となる排出量又は原単位の記入漏れに注意してください。 |

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (A、Bテナント等事業所用)

令和 8 年度 事業者番号 事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

| | | |
|---------------|------------------------------|------|
| 事業所種別 | 市区町村 | 字・地番 |
| (2) 事業所及び事業内容 | 含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入) | |
| 産業分類名(中分類) | 分類番号(中分類) | |
| 事業活動の概要 | | |

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第4計画期間の削減目標

| 計画期間 | 7 | 年度 | ~ | 11 | 年度 |
|------------|----------|-------|----------|--------|----|
| 削減目標 | 基準となる排出量 | t-CO2 | 基準となる原単位 | t-CO2/ | |
| 目標設定ガス(必須) | | | | | |
| その他ガス | | | | | |

(2) 第5計画期間の削減目標

| 計画期間 | 12 | 年度 | ~ | 16 | 年度 |
|------------|----------|-------|----------|--------|----|
| 削減目標 | 基準となる排出量 | t-CO2 | 基準となる原単位 | t-CO2/ | |
| 目標設定ガス(必須) | | | | | |
| その他ガス | | | | | |

日本産業規格A列4番

事業所番号

事業所種別

事業所概要

第4期間(R7~11)の削減目標
前年度の記載内容と同じ

第5期間(R12~16)の
削減目標

手順② 事業所シートの作成（A,Bテナ事業所）

第4計画期間の削減目標の記載について

(1) 第4計画期間の削減目標

| 計 画 期 間 | | 7 | 年度 | ~ | 11 | 年度 |
|---------|----------------|--------------|----|-------------------|--------------|---------------------|
| 削減目標 | 目標設定ガス (必須) | 基準となる 排出量 | | t-CO ₂ | 基準となる 原単位 | t-CO ₂ / |
| | その他ガス | 該当する場合 | | | | |

排出量か原単位の
いずれかを基準とする。

目標設定の基準となる年度(基準年度)の
CO₂排出量又はCO₂排出原単位(基準排出
量)に対する削減の量(〇t)や割合(〇%)
として設定してください。

目標の記載例

(例) 排出量

- ・平成25年度の排出量(644t-CO₂)を基準として、令和11年度の排出量を46%削減する。
- ・令和6年度の排出量(644t-CO₂)を基準として、省エネによる削減を毎年2%とするとともに、電気の排出係数改善による削減を16%と見込み、令和11年度の排出量を26%削減する。

(例) 原単位

- ・令和6年度の原単位(3.02t-CO₂/人)を基準として、省エネによる改善を毎年2%とするとともに、電気の排出係数改善による改善を16%と見込み、令和11年度の原単位を26%改善する。

(例) Bテナント等事業所

- ・オーナー施設(〇〇〇〇ショッピングモール)の削減目標を参考に、オーナー施設の基準年度の平均排出量(3,831t-CO₂)を基準として、削減計画期間の平均排出量を50%削減します。

手順② 事業所シートの作成（A,Bテナ事業所）

<事業所リスト>

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none">▶ A事業所の名称及び所在地を一覧表に記入します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none">▶ 行の挿入は行わないでください。▶ 記入欄が足りない場合は、別ファイルで作成してください。▶ 年度途中で閉鎖された事業所や開設された事業所も、それぞれ1件として数えてください。▶ 事業所の開設・閉鎖があった場合、リストへの記載順は変更せず、削除を行った場合、上へ詰めて、新規は最後尾に追記してください。▶ リスト1番目の事業所名及び所在地は、A事業所(1)で記入した代表事業所名及び代表事業所所在地が自動的に表示されます。 |

| 番号 | 事業所名 | 所在地 |
|----|------|-----|
| 1 | | |
| 2 | | |
| 3 | | |
| 4 | | |
| 5 | | |
| 6 | | |
| 7 | | |
| 8 | | |
| 9 | | |
| 10 | | |
| 11 | | |
| 12 | | |
| 13 | | |
| 14 | | |
| 15 | | |
| 16 | | |
| 17 | | |
| 18 | | |
| 19 | | |
| 20 | | |
| 21 | | |
| 22 | | |
| 23 | | |
| 24 | | |
| 25 | | |

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。
※ 年度の途中で開設又は閉鎖された事業所も、それぞれ1件として計上します。

日本産業規格A列4番

手順② 事業所シートの作成 (A,Bテナ事業所)

<3 事業所の温室効果ガス排出量>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 削減計画期間のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量及び排出量原単位の実績値を入力します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>算定資料ファイルで算出したエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を手動で転記します。</u> ▶ 次年度以降は、各年度の欄に入力されているこれまでの実績に、対象年度の実績を追加してください。 |

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (A、Bテナント等事業所用)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間のエネルギー使用量の推移

| | 計画期間 | | | | |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | 令和7年度 (2025年度) | 令和8年度 (2026年度) | 令和9年度 (2027年度) | 令和10年度 (2028年度) | 令和11年度 (2029年度) |
| 原油換算エネルギー使用量(kL) | | | | | |
| 規模判定エネルギー使用量(kL) | | | | | |

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

| 目標設定ガス | 基準 | 令和7年度 (2025年度) | 令和8年度 (2026年度) | 令和9年度 (2027年度) | 令和10年度 (2028年度) | 令和11年度 (2029年度) |
|--------------------------|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | 前年度からの増減 (%) | | | | | |
| 基準となる排出量に対する削減率 (%) | | | | | | |
| 目標設定ガス以外のCO ₂ | | | | | | |
| メタン | | | | | | |
| 一酸化二窒素 | | | | | | |
| その他ガス | | | | | | |
| ハイドロフルオロカーボン | | | | | | |
| パーフルオロカーボン | | | | | | |
| 六ふっ化硫黄 | | | | | | |
| 三ふっ化窒素 | | | | | | |
| 温室効果ガスの合計 | | | | | | |

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (目標設定ガス)

| 原単位 | CO ₂ 換算 (t-CO ₂ /指標) | | | | |
|-----------------|--|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| | 基準 | 令和7年度 (2025年度) | 令和8年度 (2026年度) | 令和9年度 (2027年度) | 令和10年度 (2028年度) |
| の増減 (%) | | | | | |
| 基準となる原単位に対する削減率 | | | | | |
| 活動規模の指標単位 | | | | | |

エネルギー使用量

エネルギーCO₂排出量

その他ガス排出量

算定資料
ファイルから
手動で転記

指標・単位

原単位の状況

日本産業規格A列4番

手順② 事業所シートの作成 (A,Bテナ事業所)

<3 事業所の温室効果ガス排出量>

(4) 目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼしていると考えられる要因の分析を記入します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 省エネ対策の場合は燃料等使用量の増減について、電力メニューなどの取組は排出量の増減について具体的に記入してください。 ▶ 分析のポイント <ol style="list-style-type: none"> <u>1. 記載は具体的に書きましょう。</u> <u>2. 実際の排出増減、規模感と整合させましょう。</u> <u>3. 当該年度の分析をしましょう。</u> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: left;"> <p>《よくない例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響のため。 </div> <div style="font-size: 2em; color: #f4a460;">▶</div> <div style="text-align: right;"> <p>《良い例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策により営業時間を〇%程度短縮したため、排出量が減少した。 </div> </div> |

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (A、Bテナント等事業所用)

(4) 目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

| | |
|--------------------|--|
| 令和7年度 (2025年度) | <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; background-color: #f4a460; color: white; font-weight: bold;">記入漏れ注意 必ず記入</div> |
| 令和8年度 (2026年度) | |
| 令和9年度 (2027年度) | <p>記入例1 事業所数が5増加したため、全体のエネルギー使用量が前年度から約12%増加した。</p> <p>記入例2 空調機の更新と同時にBEMSシステムを導入、エネルギー使用量の見える化・最適化による運営改善を進めて電気使用量が前年度から約8%削減した。</p> <p>記入例3 電気の使用量は前年度と同水準であるが、一部の事業所でカーボンフリー電力を導入したことによりCO₂排出量は約20%減少した。</p> <p>※ 増減の表記については、「約〇〇」%程度の表記を推奨します。</p> |
| 令和10年度 (2028年度) | |
| 令和11年度 (2029年度) | |

手順② 事業所シートの作成（A,Bテナ事業所）

＜4 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況＞

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所で実施または計画した温室効果ガスの削減対策を入力します。 ▶ 過年度の計画書で記入した対策の予定は、実施後の計画書提出時に実施年度を記入します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 対策の区分は、「削減対策に係る点検表」から選択してください。 http://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html ▶ 対策が所定の行に収まるように、実施から年数が経ったものの削除や規模が小さな対策の統合を行ってください。 ▶ 実施した年度の記入を忘れないでください。 |

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A,Bテナント事業所用）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

| No | 対 策 の 区 分 | | | 対 策 概 要 | 実 施 予 定 年 度 | 実 施 した 年 度 | 推 計 削 減 量 (1 年 度 当 たり) |
|----|-----------|---------|-------|---------|-------------|------------|------------------------|
| | 区 分 番 号 | 区 分 名 称 | | | | | |
| | | 大 区 分 | 中 区 分 | | | | |
| 1 | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | |
| 11 | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | |

※ 「業務部門」は11から18番台、「産業部門」は31から49番台から選択してください。 日本産業規格A列4番

手順② 事業所シートの作成（A,Bテナ事業所）

<5 事業者として実施した対策の内容 及び対策実施状況に関する自己評価>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none">▶ 計画書に記載する事項以外の対策内容等で対外的に公表を希望する事項を入力します。▶ アピールしたい事項は積極的に記入してください。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none">▶ 公表されるため、非公表事項は記入しないようにしてください。▶ 目標設定ガス排出量原単位以外の排出量原単位（非エネルギー起源CO₂排出量原単位、温室効果ガス全体に対する排出量原単位等）を削減目標として設定する場合には、その算定方法等をこのシートに記入してください。この際、シート「A、B テナント等事業所(1)」の削減目標と整合するよう、注意してください。 |

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
（※希望者のみ記載）

自由記述欄

自由記述欄

これまでに事業所内外で事業者として実施した地球温暖化対策や環境対策、温室効果ガス排出量の少ない製品の開発、森林・みどりの保全対策等について、その内容と実施状況に関する自己評価を記入してください。
（例：環境報告書、CSRレポートの公表内容 HPアドレスなどが考えられます）

日本産業規格A列4番

手順② 事業所シート の作成（A,Bテナ事業所）

< 注意点 >

- ▶ 「排出量等推移」ページの、活動規模の指標名、単位、数値は必ず入力してください。
- ▶ 「排出量増減影響分析」ページの**要因分析は必ず行ってください**。
また、要因分析は報告対象年度（R7）とその前年度（R6）の差を分析してください。
増減がない場合であっても、対策の有無、生産量の増減などを記載してください。
- ▶ 「削減対策」ページの対策概要は、具体的に、かつ必ず記載してください。
また、前年度に実施予定年度令和7年度として報告した対策は、実施した年度欄等を更新してください。

作成手順

手順① 算定資料ファイルの作成

事業所ごとに算定資料ファイル、再生可能エネルギー等由来の証書等の利用届出を作成（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順② 事業所シートの作成

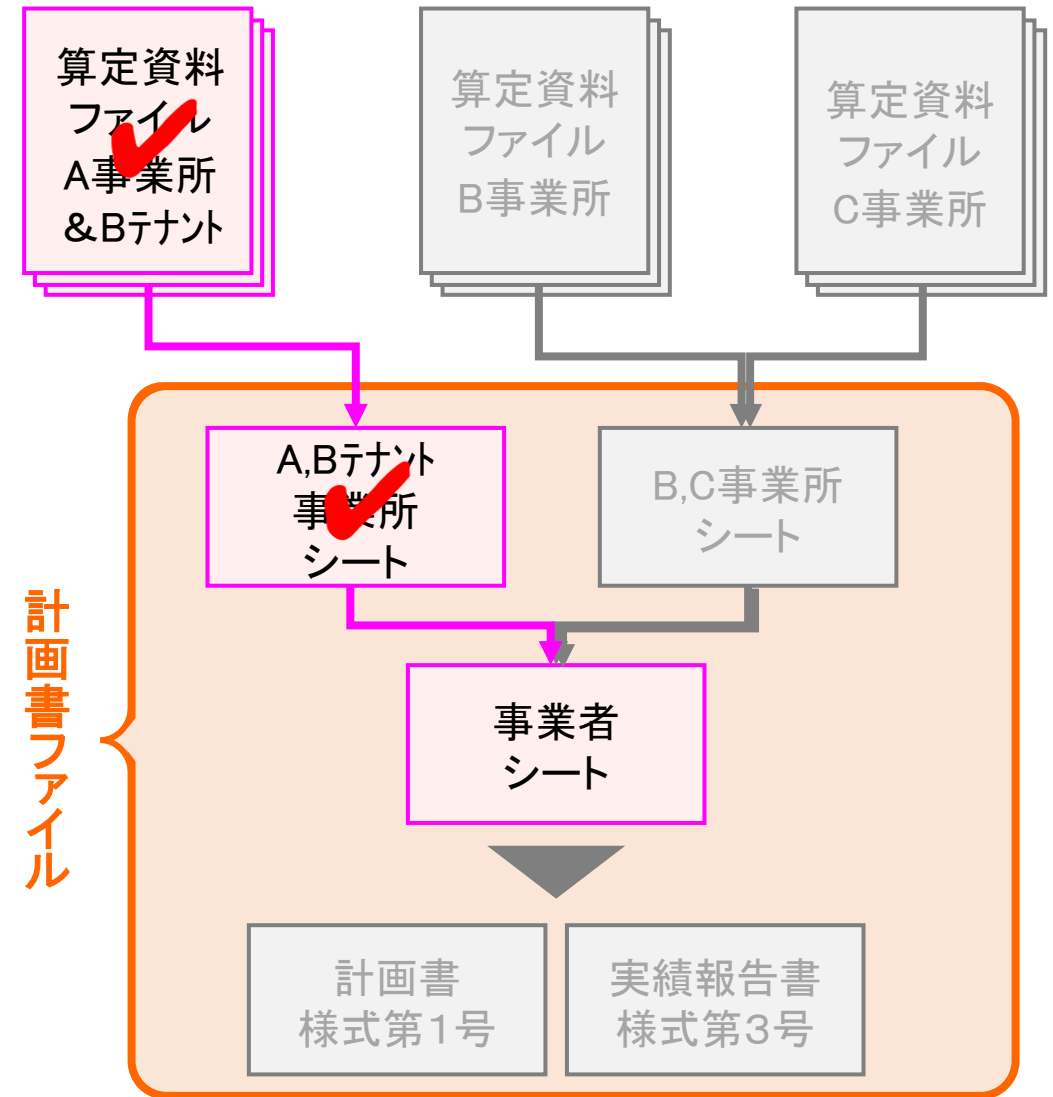
手順①の計算結果を計画書の事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等も入力（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順③ 事業者シート作成

事業者としての推進体制や基本方針等を入力（手順②の内容は自動転記）

手順④ 様式第1号、第3号の作成

鏡作成（手順③の内容が自動転記）



作成手順

手順① 算定資料ファイルの作成

事業所ごとに算定資料ファイル、再生可能エネルギー等由来の証書等の利用届出を作成（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順② 事業所シートの作成

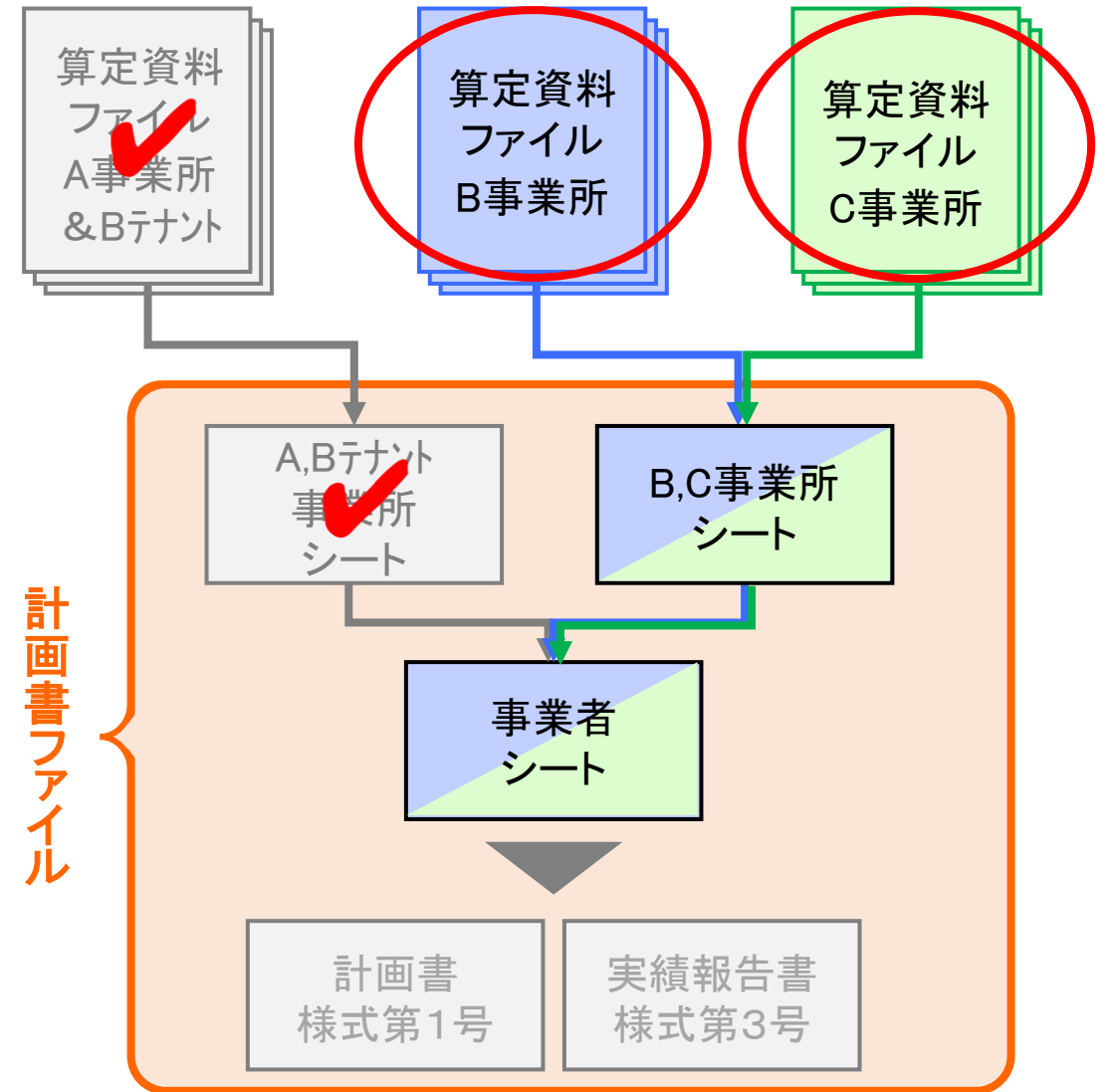
手順①の計算結果を計画書の事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等も入力（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順③ 事業者シート作成

事業者としての推進体制や基本方針等を入力（手順②の内容は自動転記）

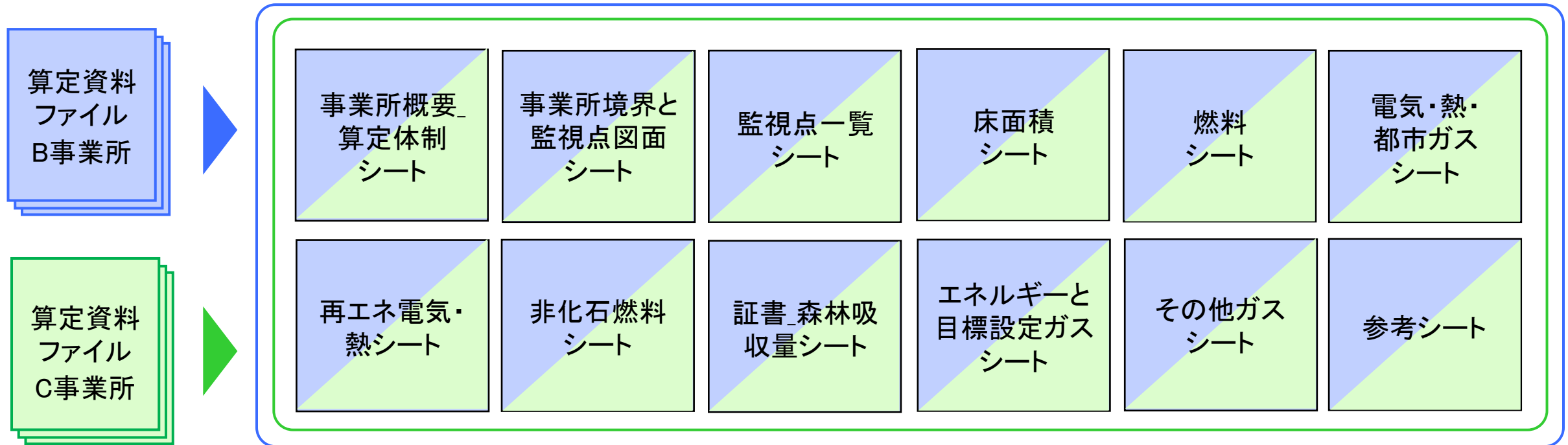
手順④ 様式第1号、第3号の作成

鏡作成（手順③の内容が自動転記）



手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
(例: 県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する)



算定資料の第3計画期間からの変更点

| シート名 | | 概要 | |
|--------|--------------|----------------------|------------------|
| 第3計画期間 | 第4計画期間 | 第3計画期間 | 第4計画期間 |
| その1 | 事業所概要_算定体制 | 事業所の基本情報・特殊条件を入力 | |
| その2 | 事業所境界と監視点図面 | 事業所範囲、監視点を図示 | 事業所境界と監視点を図示 |
| | 監視点一覧 | | 監視点番号や名称等を入力 |
| その3 | 床面積 | 延床面積を入力 | |
| その4 | 燃料 | 燃料等使用量を入力 | 化石燃料の使用量を入力 |
| | 電気・熱_都市ガス | | 電気・熱_都市ガス使用量を入力 |
| | 再エネ電気・熱 | | 再エネ電気・熱使用量を入力 |
| - | 非化石燃料 | - | 非化石燃料を入力 |
| - | 証書_森林吸収量 | - | 証書_森林吸収量を入力 |
| その5 | (削除) | 低炭素電力による削減量を計算 | (削除) |
| その6 | エネルギーと目標設定ガス | エネルギー使用量、目標設定ガスを自動計算 | |
| - | その他ガス | - | その他ガス排出量等を入力 |
| - | 参考 | - | 第3計画期間の係数による自動計算 |

手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
(例: 県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する)

算定資料
ファイル
B事業所

算定資料
ファイル
C事業所



手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

<事業所概要_算定体制>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所名、所在地などの基本情報と算定体制、特殊条件を入力します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 年度については、報告対象年度(実績年度)を記載します。 例) 令和8年度に令和7年度の実績を報告する。 ⇒ 「令和7年度」と記載する。 ▶ 特殊条件(都市ガス・LPG以外の気体化石燃料、その他の化石燃料)を使用している場合等に特殊条件を設定します。 使用がない場合、記載は不要です。 ▶ 第三者検証の結果、検証機関から修正指導を受けた場合は、作成日についても修正を行った日付に修正してください。 |

B,C事業所算定資料 1～2

令和 7 年度

第4計画期間

| | |
|-------|--|
| 検 証 | |
| 事業所種別 | |

算定資料
(B事業所、C事業所用)

資料作成日

1 事業所の概要

| | | |
|--------------------------|--|-------------------|
| 名 称 | | |
| 所 在 地 | | |
| 事業所番号 | | |
| 延床面積(年度末) | | m ² |
| 原油換算エネルギー使用量 | | k L |
| 規模判定エネルギー使用量 | | k L |
| 目標設定ガス排出量 | | t-CO ₂ |
| その他ガス排出量 | | t-CO ₂ |
| 目標設定ガス以外のCO ₂ | | t-CO ₂ |
| 上記以外の温室効果ガス | | t-CO ₂ |

2 算定体制

| | | |
|-------|----------|--|
| 算定責任者 | 所 属 | |
| | 職名・氏名 | |
| 算定担当者 | 所 属 | |
| | 職名・氏名 | |
| | 電話番号 | |
| | 電話番号(任意) | |
| | メールアドレス | |

特殊条件の設定

| (1) 都市ガス・LPG以外の気体化石燃料 | | | | (2) その他の化石燃料 | | | |
|-----------------------|---------|-------|--|--------------|----|-------|--------|
| 燃料の種類 | 圧力(kPa) | 温度(℃) | | 燃料の種類 | 単位 | 単位発熱量 | 排出係数 |
| その他可燃性天然ガス | | | | ① | | GJ/ | t-C/GJ |
| コークス炉ガス | | | | ② | | GJ/ | t-C/GJ |
| 高炉ガス_発電用以外 | | | | | | | |
| 高炉ガス_発電用 | | | | | | | |
| 転炉ガス | | | | | | | |

実績年度を記載

特殊条件

令和8年度地球温暖化対策計画事業者説明会

埼玉県 環境部 温暖化対策課

62

手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
（例：県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する）

算定資料
ファイル
B事業所

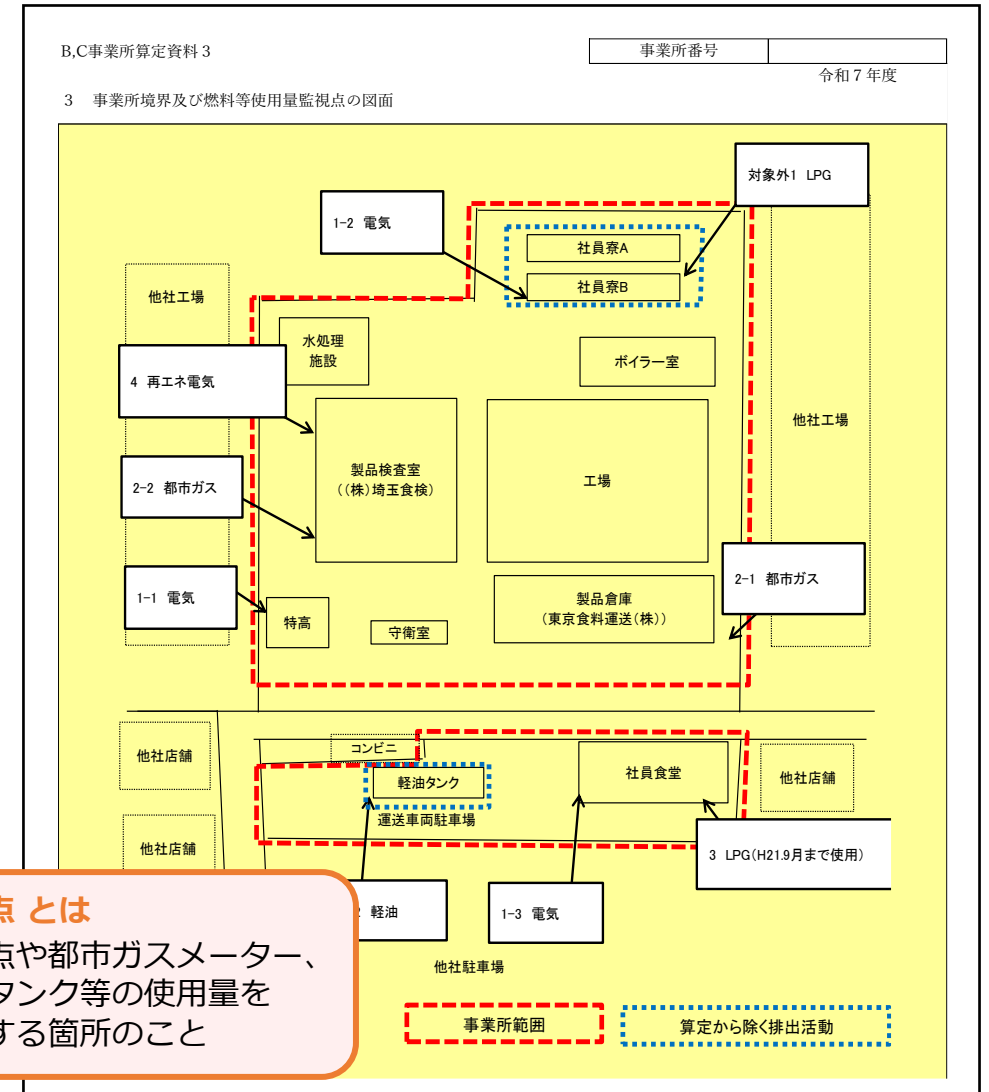
算定資料
ファイル
C事業所



手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

<事業所境界と監視点図面>

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所の範囲と燃料等使用量監視点の位置を図示します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 監視点について、燃料の種類が分かるよう図示してください。 ▶ 事業所境界を明示してください。また境界の外側に事業所範囲とすべき建物等がないことを図示してください。 ▶ 監視点番号は、原則として、第3計画期間と同じ監視点番号を継続して使用してください。 ▶ 第3計画期間以前に撤去・閉栓等があった監視点は記載しないでください。 ▶ 撤去、閉栓等した監視点番号は再利用せずにそのままとしてください。 ▶ 第4計画期間に撤去・閉栓等があった監視点は削除しないでください。 |



手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
(例: 県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する)

算定資料
ファイル
B事業所



算定資料
ファイル
C事業所



手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

<監視点一覧>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所境界と監視点図面シートに記載した監視点について、一覧に入力します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所境界と監視点図面シートに記載した監視点について、番号等を入力してください。 ▶ 監視点番号は、原則として、第3計画期間と同じ監視点番号を使用してください。 ▶ 監視点を設置、開栓、撤去、閉栓等した場合はその年月を備考欄に記入してください。 ▶ 監視点ごとに燃料の種類を選択します。燃料の種類は、燃料シート等の排出活動の種類や燃料等の種類と整合するように選択してください。 ▶ 第3計画期間以前に撤去・閉栓等があった監視点は記載しないでください。 |

| B,C事業所算定資料3 (続き) | | 事業所番号 | 令和7年度 |
|------------------|---------------|--------------|---------------------|
| 監視点一覧 | | | |
| 監視点番号 | 監視点の名前 | 燃料等の種類 | 設置、開栓等年月日、撤去、閉栓等年月日 |
| 1-1-① | 特高変電所 | 電気 | H19.4更新 A社 (R7.6まで) |
| 1-1-② | 特高変電所 | 電気 | H19.4更新 B社 (R7.7から) |
| 1-2 | 社員寮電力系 | 電気 | H12～ |
| 1-3 | 低圧用電力系 | 電気 | H12～ |
| 2-1 | 工場専用メーター | 都市ガス(中間圧以上用) | H9～ |
| 2-2 | 低圧ガスメーター | 都市ガス(低圧用) | H20～ |
| 3 | 社員食堂用ボンベ | 液化石油ガス_LPG | H12～R8.2 (閉栓) |
| 4 | 太陽光発電 (積算電力系) | 再エネ_電気 | H22.3～ |
| 対象外1 | 社員寮用ボンベ | 液化石油ガス_LPG | H12～ |
| 対象外2 | 運送トラック専用軽油タンク | 軽油 | H12～ |
| | | | |

※ 同一の監視点で年度の途中で契約先が変わった場合や契約メニューが変わった場合、複数のメニューを使用している場合には枝番を付けて別の行としてください。
(枝番は年度ごとに付けてください。)

例) 監視点1-1の特高変電所で電力会社が年度途中で変わった場合
1-1-① 特高変電所 電気 H19.4 更新 A 社 (R7.6 まで)
1-1-② 特高変電所 電気 H19.4 更新 B 社 (R7.7 から)

手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
(例: 県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する)

算定資料
ファイル
B事業所

算定資料
ファイル
C事業所



手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

| B,C事業所算定資料4 | | | | | | | | | | | | | | | 事業所番号 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--------|----------------|-------------|------------------|------|------|------|------|------|------|------|--------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | | | | | | | | | | 令和7年度 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物名称 | 把握方法 | 単位 | 床面積 前年度末 | 年度内における 変更の有無 | 床面積 | | | | | | | | | | 年度末 | 翌月適用平均* | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 4月末 | 5月末 | 6月末 | 7月末 | 8月末 | 9月末 | 10月末 | 11月末 | 12月末 | 1月末 | | | 2月末 | 3月末 | | | | | | | | | | | |
| 前年度末の値を入力 | | | | | | | | | | | | | | | 13,958.20 | 13,958.20 | 13,958.20 | 13,958.20 | 13,958.20 | 13,958.20 | 13,958.20 | 13,958.20 | 14,603.20 | 14,603.20 | 14,603.20 | 14,603.20 | 14,603.20 | 14,603.20 | 14,173.20 |
| 工場棟 | 建築確認書類 | m ² | 2,815.20 | 変更なし | | | | | | | | | | | | | 2,815.20 | 2,815.20 | | | | | | | | | | | |
| 製品検査室棟 | 建築確認書類 | m ² | 1,395.60 | 変更なし | | | | | | | | | | | | | 1,395.60 | 1,395.60 | | | | | | | | | | | |
| 倉庫 | 建築確認書類 | m ² | 9,268.40 | 変更なし | | | | | | | | | | | | | 9,268.40 | 9,268.40 | | | | | | | | | | | |
| 守衛室 | 登記簿 | m ² | 92.00 | 変更なし | | | | | | | | | | | | | 92.00 | 92.00 | | | | | | | | | | | |
| ボイラー室 | 登記簿 | m ² | 387.00 | 変更なし | | | | | | | | | | | | | 387.00 | 387.00 | | | | | | | | | | | |
| 社員食堂 | 建築確認書類 | m ² | 0.00 | 右記のとおり変更 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 645.00 | 645.00 | 645.00 | 645.00 | 645.00 | 645.00 | 215.00 | | | | | | | | | | | |
| | | m ² | | | | | | | | | | | | | | | 0.00 | 0.00 | | | | | | | | | | | |

建物名称
事業所内で通用している名称をそのまま記入

前年度末の値を入力

| 建物名称 | 把握方法 | 単位 | 床面積 前年度末 | 年度内における 変更の有無 | 4月末 | 5月末 | 6月末 | 7月末 | 8月末 | 9月末 | 10月末 | 11月末 | 12月末 | 1月末 | 2月末 | 3月末 | 年度末 | 翌月適用平均* |
|--------|--------|----------------|-------------|------------------|------|------|------|------|------|------|------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|
| 工場棟 | 建築確認書類 | m ² | 2,815.20 | 変更なし | | | | | | | | | | | | | 2,815.20 | 2,815.20 |
| 製品検査室棟 | 建築確認書類 | m ² | 1,395.60 | 変更なし | | | | | | | | | | | | | 1,395.60 | 1,395.60 |
| 倉庫 | 建築確認書類 | m ² | 9,268.40 | 変更なし | | | | | | | | | | | | | 9,268.40 | 9,268.40 |
| 守衛室 | 登記簿 | m ² | 92.00 | 変更なし | | | | | | | | | | | | | 92.00 | 92.00 |
| ボイラー室 | 登記簿 | m ² | 387.00 | 変更なし | | | | | | | | | | | | | 387.00 | 387.00 |
| 社員食堂 | 建築確認書類 | m ² | 0.00 | 右記のとおり変更 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 645.00 | 645.00 | 645.00 | 645.00 | 645.00 | 645.00 | 215.00 |
| | | m ² | | | | | | | | | | | | | | | 0.00 | 0.00 |

把握方法(根拠資料)

- 「建築確認書類」を優先して選択する。
- 建築確認の書類がなく、不動産登記されている場合は、「登記簿」を選択します。
- それ以外の方法で確認する場合は、「その他」を選択し、参考欄に詳細を記入。

面積の変更の有無

- 「変更なし」を選択した場合は、空欄。
- 「右記のとおり変更」を選択した場合は、各月末の床面積を根拠資料等から転記する。前年度末時点で撤去された床面積については、記入しないでください。

例1: 当該年度の10月に社員食堂(床面積:645m²)を新築した場合
⇒ 4月末～9月末には「0」を記入、10月末～3月末には「645」を記入

例2: 当該年度の10月に社員食堂(床面積:645m²)を撤去した場合
⇒ 4月末～9月末には「645」を記入、10月末～3月末には「0」を記入。

手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
（例：県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する）

算定資料
ファイル
B事業所

算定資料
ファイル
C事業所



手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

監視点番号
監視点一覧シートと統一

把握方法を選択

保守的算定
把握方法で計量器の実測値を選択し、検定「無」を選択した場合、乗率を選択

| 監視点 | 活動の種類 | 種類 | 把握方法 | 計量器 | | 記入単位 | 使用量 | | | | | | | | | | | | 保守的算定 (乗率) | 乗率 [単位] | 乗率 [G/固有単位] | 乗率 [GJ] | 乗率 [t-C/GJ] | 乗率 [t-CO ₂] |
|------------------|-------|-----------------------|-------|-----|----|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|---------------|------------|----------------|------------|----------------|----------------------------|
| | | | | 種類 | 検定 | | 4月分 | 5月分 | 6月分 | 7月分 | 8月分 | 9月分 | 10月分 | 11月分 | 12月分 | 1月分 | 2月分 | 3月分 | | | | | | |
| ① 事業所へ供給される燃料使用量 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 燃料の使用 | 液化石油ガス_LPG_プロパン・ブタン混合 | 購買伝票等 | | | m ³ | 1,134.0 | 1,289.0 | 1,065.0 | 1,120.0 | 1,189.0 | 1,192.0 | 1,020.0 | 1,011.0 | 1,195.0 | 1,122.0 | 1,205.0 | - | | 12,542.0 | 50.1 | 1,372.0 | 0.0163 | 82.0 |
| ② 算定対象から除く燃料使用量 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

燃料種類を選択

計量器の種類を入力
把握方法で計量器を選択した場合、種類、検定の有無を入力。

使用量について

- ① 使用量がない月は「0」を記入してください。
- ② 年度途中で監視点を新設(撤去)した場合、使用開始前(撤去後)については、「-(ハイフン)」を記入してください。

例 1: 当該年度の 10 月に危険物貯蔵所を新設した場合
⇒ 4 月分～9 月分には「-」を記入、
10 月分～3 月分には「購買伝票に記載されている値」を記入。

例 2: 当該年度の 10 月に危険物貯蔵所を撤去した場合
⇒ 4 月分～9 月分には「購買伝票に記載されている値」を記入、
10 月分～3 月分には「-」を記入。

事業所外供給について

事業所外への供給を行っている場合等、算定から除くものがある場合、「②算定対象から除く燃料使用量」に記入します。
(例: 事業所内の給油所からナンバープレートのある自動車に給油した場合)

なお、燃料を元に熱・電気を発生させ、他事業所へ供給する場合は、電気・熱_都市ガスシートの「⑫ 算定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量」欄に記入します。

手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
（例：県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する）

算定資料
ファイル
B事業所

算定資料
ファイル
C事業所



手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

<電気・熱_都市ガス>

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 報告対象年度(実績年度)における電気・熱、都市ガスの使用量等のデータを月ごとに入力。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 当該シートには、事業所の範囲における電気・熱、都市ガスの使用量を記入してください。 再生可能エネルギーの使用量は「再エネ電気・熱」シートに記入し、非化石燃料は「非化石燃料」シートに記入してください。 ▶ 監視点番号は「事業所境界と監視点図面」シート及び「監視点一覧」シートに記入した番号と統一してください。 ▶ 電気・熱、都市ガス使用量を特定計量器以外で実測する場合、保守的算定を行ってください。 <ol style="list-style-type: none"> ① 排出量に算定するもの ⇒ 実測値に1.05倍 ② 排出量から除外するもの ⇒ 実測値に0.95倍 |

記入方法の詳細は次ページへ

手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

B,C事業所算定資料 5-2

5-2 再生可能エネルギー以外の電気・熱の使用量及び都市ガスの使用量

| 監視点番号 | 排出活動の種類 | 種類 | |
|---------------------------|-------------------------------|---------------|---|
| ① 事業所内へ供給される電気・熱・都市ガスの使用量 | | | |
| 1-1-① | 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_電気事業者からの買電 | A |
| 1-1-② | 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_電気事業者からの買電 | A |
| 1-3 | 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_電気事業者からの買電 | A |
| 2-1 | 都市ガスの使用 | 都市ガス | A |
| 2-2 | 都市ガスの使用 | 都市ガス | A |
| | | | |
| | | | |

監視点番号
監視点一覧シートと統一

排出活動の種類を選択

「排出活動の種類」を選択することで、詳細な「種類」を選択することができるようになります。

- ▶ 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電
 - ・ 電気事業者からの買電
 - ・ 自己託送_非燃料由来の非化石電気以外
 - ⇒ 第4計画期間からは昼夜の区別はなし
- ▶ 電気の使用_一般送配電事業者の電線路以外
 - ・ 「オンサイト型PPA、自家発電、非燃料由来の非化石電気」以外の買電
- ▶ 熱の使用
 - ・ 産業用蒸気
 - ・ 産業用以外の蒸気
 - ・ 温水
 - ・ 冷水
- ▶ 都市ガスの使用
 - ・ 都市ガス

第3計画期間から変更なし

第4計画期間から「燃料の使用」と分けて報告するように変更

手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

| 契約情報 | | | 都市ガス | | | 電気・熱 |
|------------------------|------------|---------------|--------|--------------------------------|--|------------------------------|
| 供給会社等 選択または入力可能 | メニュー 有無 | メニュー別 契約名称 | メータ種 | 単位発熱量 [MJ/Nm ³] | 単位発熱量 [MJ/m ³ (SATP)] | 一次エネルギー 換算係数 [GJ/固有単位] |
| A0269:東京電力エナジーパートナー(株) | 有 | メニューM | | | | 8.64 |
| A0064:東京ガス(株) | 有 | メニューF | | | | 8.64 |
| A0269:東京電力エナジーパートナー(株) | 有 | メニューM | | | | 8.64 |
| A0020:東京ガス(株)_13A | 有 | 残差 | 中間圧以上用 | 45.00 | 40.00 | |
| A0020:東京ガス(株)_13A | 有 | 残差 | 低圧用 | 45.00 | 40.00 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

一次エネルギー換算係数
 選択した「電気・熱、都市ガス」の
 種類によって自動入力されます。

契約情報(供給会社、メニュー有無、メニュー別契約名称)

- ▶ 供給会社等
 契約している供給会社等を選択して下さい。選択肢にない場合は直接入力して下さい。
- ▶ メニュー有無
 国が公表する事業者別の排出係数一覧において、該当するメニューがある場合(残差のメニューを含む)は「有」を、ない場合は「無」を選択。どのメニューに該当するかは、供給業者に確認して下さい。
- ▶ メニュー別契約名称
 契約しているメニューがある場合、選択する。選択肢にない場合は空欄として下さい。

都市ガス

- ▶ メータ種
 「中間圧以上用」、「低圧用」のいずれかを選択して下さい。
- ▶ 単位発熱量 [MJ/Nm³]
 自動入力されます。
- ▶ 単位発熱量 [MJ/Nm³(SATP)]
 都市ガスを選択した場合、自動で「40.00」の数値が記入されます。標準環境状態(25℃、1bar)における単位発熱量の数値が把握できる場合は、「40.00」をその数値で上書きして下さい。把握できない場合は「40.00」のままにしてください。

手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

| 排出係数 | |
|------|-----------------------------------|
| 設定根拠 | 排出係数 [t-CO ₂ /固有単位] |

| | | |
|-------|-------|-------------------------|
| 国公表値 | 0.452 | t-CO ₂ /千kWh |
| 国代替値 | 0.416 | t-CO ₂ /千kWh |
| 自己作成値 | 要記入 | t-CO ₂ /千kWh |
| 自己作成値 | 0.352 | t-CO ₂ /千kWh |
| | | |
| | | |

自動入力されるセルを上書きした場合、セルの背景色が橙色になり、自動入力ができなくなります。
元に戻す場合は県にご連絡ください。

排出係数について

「設定根拠」を選択することで、「供給会社等」と「メニュー別契約名称」に応じた**排出係数が自動で入力されます。**

▶ 国公表値

メニュー有無で「有」を選択した場合は「国公表値」を選択してください。

選択した「供給会社等」と「メニュー別契約名称」に応じて、国が公表する事業者別排出係数の一覧を基に**排出係数が自動で入力されます。**

▶ 国代替値

メニュー有無で「無」を選択し、国が公表する事業者別排出係数一覧にない小売電気事業者（小売事業者）から供給を受けている場合等、対象年度の事業者等ごとの排出係数が把握できない場合は、国が公表する代替値を選択します。排出係数が自動で入力されます。

▶ 自己作成値

上記2つ以外の場合で、小売電気事業者（小売事業者）以外の者から供給を受けた電気・熱については排出係数を作成して使用することができます。

その場合、算定した数値については、検証機関による第三者検証を受ける必要があります。

※ 国が公表する排出係数は毎年度更新されるため、**必ず報告する年度に対応した算定資料を使用してください。**

審査終了後に翌年度提出用の排出係数に更新したファイルを返却しますので、それを使用してください。
ただし、排出係数の公表時期の都合により、電気の排出係数については暫定値、熱・都市ガスについては前年度提出用の排出係数が組み込まれています。

県の審査時に、提出された算定資料中の電気・熱・都市ガスの排出係数を更新します。

（電気は確定値に、熱・都市ガスは提出年度の排出係数に更新）

その場合、**再計算により使用量、排出量等が提出時から変化する場合があります。**

手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

把握方法を選択

計量器の種類を入力

把握方法で計量器を選択した場合、種類、検定の有無を入力。

保守的算定

把握方法で計量器の実測値を選択し、検定「無」を選択した場合、乗率を選択

| 把握方法 | 計量器 | | 単位 | 使用量 | | | | | | | | | | | | 保守的算定 (乗率) | 使用量 (年度計) [記入単位] | 熱量 [GJ] | CO ₂ 排出量 [t-CO ₂] |
|------|-------|----|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|------------------------|------------|---|
| | 種類 | 検定 | | 4月分 | 5月分 | 6月分 | 7月分 | 8月分 | 9月分 | 10月分 | 11月分 | 12月分 | 1月分 | 2月分 | 3月分 | | | | |
| Nh | 購買伝票等 | | 千kWh | 756.0 | 654.6 | 799.8 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 2,210.4 | 19,097.9 | 999.1 |
| Nh | 購買伝票等 | | 千kWh | - | - | - | 864.0 | 900.2 | 862.8 | 811.4 | 7,778.3 | 717.0 | 712.1 | 690.8 | 764.6 | - | 14,101.2 | 121,834.4 | 5,189.2 |
| Nh | 購買伝票等 | | kWh | 1,254.0 | 998.0 | 1,547.0 | 1,887.0 | 1,925.0 | 1,749.0 | 1,560.0 | 1,198.0 | 1,224.0 | 1,201.0 | 1,185.0 | 1,238.0 | - | 16,966.0 | 146.6 | 7.7 |
| FP) | 購買伝票等 | | 千m ³ | 140.1 | 130.5 | 152.6 | 186.8 | 220.4 | 208.5 | 165.9 | 152.5 | 160.1 | 162.9 | 145.5 | 137.0 | - | 1,962.8 | 83,110.0 | 4,259.4 |
| FP) | 購買伝票等 | | m ³ | 5,801.0 | 5,182.0 | 5,724.0 | 6,431.0 | 7,212.0 | 6,788.0 | 6,235.0 | 5,707.0 | 6,096.0 | 5,847.0 | 5,841.0 | 5,884.0 | - | 72,748.0 | 3,111.0 | 159.4 |

使用量について

- ① 購買伝票等に書かれた使用量をそのまま記入してください。(四捨五入や端数処理等は行わず、小数点以下全ての値を正確に記入してください。) 第4計画期間からは、保守的な算定をする場合、乗率の選択によって行います。使用量の欄には実測値を記入してください。
- ② 使用量がない月は「0」を記入してください。
- ③ 年度途中で監視点を新設(撤去)した場合は、「-(ハイフン)」を記入してください。

例 1: 当該年度の 10 月に電力計を新設した場合

⇒ 4 月分～9 月分には「-」を記入、10 月分～3 月分には「購買伝票に記載されている値」を記入。

例 2: 当該年度の 10 月に電力計を撤去した場合

⇒ 4 月分～9 月分には「購買伝票に記載されている値」を記入、10 月分～3 月分には「-」を記入。

手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

| 監視点番号 | 排出活動の種類 | 種類 | 契約情報 | | | 都市ガス | | | 電気・熱 | 排出係数 | | 把 |
|-------------------------|----------|---------------|------------------------|------------|---------------|------|--------------------------------|--|------------------------------|------|-----------------------------------|----|
| | | | 供給会社等 選択または入力可能 | メニュー 有無 | メニュー別 契約名称 | メータ種 | 単位発熱量 [MJ/Nm ³] | 単位発熱量 [MJ/m ³ (SATP)] | 一次エネルギー 換算係数 [GJ/固有単位] | 設定根拠 | 排出係数 [t-CO ₂ /固有単位] | |
| ② 算定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量 | | | | | | | | | | | | |
| 1-2-① | 住宅用途への供給 | 電気_電気事業者からの買電 | A0269:東京電力エナジーパートナー(株) | 有 | メニューM | | | | 8.64 | 国公表値 | 0.452 t-CO ₂ /kWh | 計量 |
| 1-2-② | 住宅用途への供給 | 電気_電気事業者からの買電 | A0064:東京ガス(株) | 有 | メニューF | | | | 8.64 | 国公表値 | 0.368 t-CO ₂ /kWh | 計量 |

| 把握方法 | 計量器 | | 単位 | 使用量 | | | | | | | | | | | | | 保守的 算定 (乗率) | 使用量 (年度計) [記入単位] | 熱量 [GJ] | CO ₂ 排出量 [t-CO ₂] |
|------|---------|-------|----|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------------|------------------------|------------|---|
| | 種類 | 検定 | | 4月分 | 5月分 | 6月分 | 7月分 | 8月分 | 9月分 | 10月分 | 11月分 | 12月分 | 1月分 | 2月分 | 3月分 | | | | | |
| kWh | 計量器の実測値 | 積算電力計 | 無 | kWh | 7,578.8 | 6,671.6 | 8,020.2 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 0.95 | 21,157.1 | 182.8 | 9.6 |
| kWh | 計量器の実測値 | 積算電力計 | 無 | kWh | - | - | - | 8,666.5 | 9,028.0 | 8,651.7 | 8,136.6 | 7,801.4 | 7,187.2 | 7,137.2 | 6,923.9 | 7,663.7 | 0.95 | 67,636.4 | 584.4 | 24.9 |

算定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量について

事業所外への供給を行っている場合等、算定から除くものがある場合、「②算定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量」に記入します。

(例: 社宅などの住宅用途の建屋への供給、事業所内の充電器からナンバープレートのある電気自動車に充電した場合)

なお、「他事業所への熱や電気の供給」は、自らの事業所で発電や熱製造を行い、それを他事業所へ供給している場合に選択します。

(排出係数欄に自己作成値を設定する必要があります)

熱供給事業者及び電気供給事業者など、本来業務として供給している場合の外部供給は、この項目に該当しません。

算定対象活動として排出量を算定してください。

手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
(例: 県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する)

算定資料
ファイル
B事業所

算定資料
ファイル
C事業所



手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

<再エネ電気・熱>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 報告対象年度(実績年度)における再生可能エネルギー由来の電気・熱の使用量等のデータを月ごとに入力します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 当該シートには、事業所の範囲における再生可能エネルギー由来の電気・熱の使用量を記入してください。 電気や温水、冷水及び蒸気を発生させずにバイオマスを使用した場合は、「非化石燃料」シートに記入してください。 ▶ 監視点番号は「事業所境界と監視点図面」シート及び「監視点一覧」シートに記入した番号と統一してください。 ▶ 再生可能エネルギー由来の電気・熱の使用量を特定計量器以外で実測する場合、保守的算定を行ってください。 (電気・熱・都市ガス使用量の考え方と同様) |

The screenshot shows a detailed spreadsheet for recording energy and heat usage. The columns include: 監視点番号 (Monitoring Point No.), 算定方法の種類 (Calculation Method Type), 種類 (Type), 再生可能の種類 (Renewable Type), 再生可能の種類 (バイオマス燃料) (Renewable Type (Bio-fuel)), 再生可能の種類 (バイオマス燃料以外の再生可能燃料) (Renewable Type (Other Bio-fuel)), 発電設備の有無 (Presence of Power Generation Equipment), エネルギー消費量 (エネルギー消費量) (Energy Consumption), 消費電力量 (消費電力量) (Consumption of Electricity), 消費熱量 (消費熱量) (Consumption of Heat), 単位 (Unit), and monthly usage from 4月分 (Apr) to 3月分 (Mar). The table is divided into sections for different types of energy and heat.

記入方法の詳細は次ページへ

手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

B,C事業所算定資料 5-3

5-3 再生可能エネルギー由来の電気・熱の使用量

| 監視点番号 | 排出活動の種類 | 種類 | 再エネの種類 | | |
|--|---------|----|--------|------------|---------------------|
| | | | 再エネの種類 | (バイオマス燃料種) | (バイオマ ス 続可能性) |
| ① 事業所等で再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の自家消費 | | | | | |
| | | ① | | | |
| ② 事業所外から供給される再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱 | | | | | |
| | | ② | | | |
| ③ 算定対象から除く再生可能エネルギー由来の電気・熱 | | | | | |
| | | ③ | | | |

再エネ由来の電気・熱使用量の記載方法

再エネ由来の電気・熱の供給方法等によって、記載する項目が異なります。

① 事業所等で再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の自家消費

事業所内で再生可能エネルギー等により発生させた電気・熱について記入します。

例1：オンサイト型PPAによる電力供給をしている場合

例2：自家発電により電力供給をしている場合

② 事業所外から供給される再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱

事業所外から再生可能エネルギー等により発生させた電気・熱を受け入れた場合に記入します。

例：オフサイト型PPAによる電力供給を受けている場合

③ 算定対象から除く再生可能エネルギー由来の電気・熱

事業所外供給を行っている場合等、算定から除くものがある場合に記入します。

例：事業所内の充電器からナンバープレートのある電気自動車に充電した場合

手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

B,C事業所算定資料 5-3

5-3 再生可能エネルギー由来の電気・熱の使用量

| 監視点番号 | 排出活動の種類 | 種類 |
|--|-------------------------------|-----------------------|
| ① 事業所等で再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の自家消費 | | |
| 4 | 電気の使用_一般送配電事業者の電線路以外 | 電気_オンサイト型PPA |
| | 電気の使用_一般送配電事業者の電線路以外 | 電気_自家発電 |
| | 電気の使用_一般送配電事業者の電線路以外 | 電気_非燃料由来の非化石電気 |
| | 熱の使用 | 熱_産業用蒸気 |
| | 熱の使用 | 熱_産業用以外の蒸気 |
| | 熱の使用 | 熱_温水 |
| | 熱の使用 | 熱_冷水 |
| ② 事業所外から供給される再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱 | | |
| | 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_オフサイト型PPA |
| | 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_自己託送_非燃料由来の非化石電気 |
| | 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_自己託送_非燃料由来の非化石電気以外 |
| | 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電 | 電気_仮想電力購入契約 |
| | 熱の使用 | 熱_産業用蒸気 |
| | 熱の使用 | 熱_産業用以外の蒸気 |
| | 熱の使用 | 熱_温水 |
| | 熱の使用 | 熱_冷水 |

排出活動の種類を選択

「排出活動の種類」を選択することで、詳細な「種類」を選択することができます。

- ① 事業所等で再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の自家消費
 - ▶ 電気の使用_一般送配電事業者の電線路以外
 - ・ オンサイト型PPA
 - ・ 自家発電(太陽光・風力・地熱・水力)
 - ・ 非燃料由来の非化石電気
 - ▶ 熱の使用
 - ・ 産業用蒸気
 - ・ 産業用以外の蒸気
 - ・ 温水
 - ・ 冷水
- ② 事業所外から供給される再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱
 - ▶ 電気の使用_一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電
 - ・ オフサイト型PPA
 - ・ 自己託送_非燃料由来の非化石電気
 - ・ 自己託送_非燃料由来の非化石電気以外
 - ・ 仮想電力購入契約
 - ▶ 熱の使用
 - ①と同様

手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

| 再エネの種類 | | | 環境価値の有無 | 一次エネルギー換算係数 [G]/固有単位 | 排出係数 | |
|-----------|------------|--------------------|---------|----------------------|--------------|------------------------------|
| 再エネの種類 | (バイオマス燃料種) | (バイオマス燃料の持続可能性の有無) | | | 設定根拠 | 排出係数 t-CO ₂ /固有単位 |
| させた熱の自家消費 | | | | | | |
| 太陽光 | | | 有 | 3.6 | 目標設定ガスの算定対象外 | 0 |
| 太陽光 | | | 無 | 3.6 | 国代替値 | 0.416 |
| バイオマス | バイオエタノール | 有 | 有 | 3.6 | 目標設定ガスの算定対象外 | 0 |
| バイオマス | バイオエタノール | 無 | 無 | 1.17 | 国代替値 | 0.0532 |

再エネの種類

- ▶ **再エネの種類**
電気・熱の由来となる再生可能エネルギーを選択してください。
- ▶ **バイオマス燃料種**
「再エネの種類」で「バイオマス」を選択した場合は、その燃料種を選択してください。
- ▶ **バイオマス燃料の持続可能性の有無**
「再エネの種類」で「バイオマス」を選択した場合は、バイオマス燃料の持続可能性の有無を選択してください。
持続可能性の有無は資源エネルギー庁が公表する「事業計画策定ガイドライン(バイオマス発電)」に準じて判断してください。

環境価値の有無

環境価値を保有している(移転していない)場合は「有」を選択し、保有していない(移転している)場合は「無」を選択してください。
なお、バイオマス燃料の持続可能性が「無」の場合は、環境価値は「無」となります。

排出係数(設定根拠、排出係数)

- ▶ **設定根拠**
「環境価値の有無」で「有」を選択した場合は、「目標設定ガスの算定対象外」を選択。「無」を選択した場合、「国代替値」を選択。
- ▶ **排出係数**
自動入力されます。

手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

把握方法を入力

計量器の種類を入力

把握方法で計量器を選択した場合、種類、検定の有無を入力。

保守的算定

環境価値「無」を選択、かつ把握方法で計量器の実測値を選択し、検定「無」を選択した場合、乗率を選択

令和7年度

| 把握方法 | 計量器 | | 単位 | 使用量 | | | | | | | | | | | | 保守的算定 (乗率) | 使用量 (年度計) [記入単位] | 熱量 [GJ] | CO ₂ 排出量 [t-CO ₂] |
|---------|-------|----|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|---------------|------------------------|------------|---|
| | 種類 | 検定 | | 4月分 | 5月分 | 6月分 | 7月分 | 8月分 | 9月分 | 10月分 | 11月分 | 12月分 | 1月分 | 2月分 | 3月分 | | | | |
| 計量器の実測値 | 積算電力計 | 無 | kWh | 1,198.0 | 1,240.0 | 1,150.0 | 1,362.0 | 1,358.0 | 1,310.0 | 1,201.0 | 1,152.0 | 1,045.0 | 1,002.0 | 998.0 | 1,175.0 | 1.05 | 14,900.6 | 53.6 | 0.0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

使用量について

- ① **購買伝票等に書かれた使用量をそのまま記入してください。**(四捨五入や端数処理等は行わず、小数点以下全ての値を正確に記入してください。) 第4計画期間からは、**保守的な算定をする場合、乗率の選択によって行います。使用量の欄には実測値を記入してください。**
- ② 使用量がない月は「0」を記入してください。
- ③ 年度途中で監視点を新設(撤去)した場合、使用開始前(撤去後)については、「-(ハイフン)」を記入してください。
 例 1: 当該年度の10月に電力計を新設した場合
 ⇒ 4月分～9月分には「-」を記入、10月分～3月分には「購買伝票に記載されている値」を記入。
 例 2: 当該年度の10月に電力計を撤去した場合
 ⇒ 4月分～9月分には「購買伝票に記載されている値」を記入、10月分～3月分には「-」を記入。

手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
（例：県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する）

算定資料
ファイル
B事業所

算定資料
ファイル
C事業所



手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

<非化石燃料>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 報告対象年度(実績年度)における非化石燃料の年間における使用量等のデータを入力。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 当該シートには、事業所の範囲における非化石燃料の使用量を記入してください。 バイオマス燃料を電気や温水、冷水及び蒸気に変換して使用した場合は、「再エネ電気・熱シート」に記入してください。 ▶ 使用量については、原則として、購買伝票等により把握し、算定対象年度の4月～3月分の購買伝票等の合計値を使用量としてください。 ▶ 区分の欄に該当する非化石燃料がない場合、その燃料名を記入してください。 ▶ 燃料名を記入した場合は、その単位発熱量、温室効果ガス排出係数を記入してください。 |

| B,C事業所算定資料 5-4 5-4 非化石燃料使用量 | | 事業所番号 | | 令和7年度 | | |
|--------------------------------|--|----------------|--------------|--------------------------|----------------------------|--|
| 非化石燃料の種類 | 区分 | 単位 | 使用量 (年度計) | 単位発熱量 | 温室効果ガス 排出係数 | |
| 非化石燃料 使用量 | ごみ固形燃料 (RDF) | kg | | 18.00 GJ/t | 1.07 t-CO ₂ /t | |
| | ごみ固形燃料 (RPF) | kg | | 26.90 GJ/t | 1.64 t-CO ₂ /t | |
| | 廃タイヤ | kg | | 33.20 GJ/t | 1.64 t-CO ₂ /t | |
| | 廃プラスチック類 (一般廃棄物) | kg | | 29.30 GJ/t | 2.76 t-CO ₂ /t | |
| | 廃プラスチック類 (産業廃棄物) | kg | | 29.30 GJ/t | 2.57 t-CO ₂ /t | |
| | 廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。)、廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。) から製造された燃料炭化水素油 | L | | 40.20 GJ/kL | 2.64 t-CO ₂ /kL | |
| | 廃プラスチック類から製造された燃料炭化水素油 | L | | 38.00 GJ/kL | 2.62 t-CO ₂ /kL | |
| | 廃棄物ガス | m ³ | | 21.20 GJ/千m ³ | | |
| | 混合廃材 | kg | | 17.10 GJ/t | | |
| | | kg | | GJ/kg | t-CO ₂ /kg | |
| | | kg | | GJ/kg | t-CO ₂ /kg | |
| | バイオマス燃料 | 黒液 | kg | | 13.60 GJ/t | |
| | | 木材 | kg | | 13.20 GJ/t | |
| | | 木質廃材 | kg | | 17.10 GJ/t | |
| バイオエタノール | | L | | 23.40 GJ/kL | | |
| バイオディーゼル | | L | | 35.60 GJ/kL | | |
| バイオガス | | m ³ | | 21.20 GJ/千m ³ | | |
| その他バイオマス | | kg | | 13.20 GJ/t | | |
| 上記以外の非化石燃料 | | L | | GJ/L | | |
| | | kg | | GJ/kg | | |
| | 水素 | kg | | 142.00 GJ/t | | |
| | アンモニア | kg | | 22.50 GJ/t | | |
| | | kg | | GJ/kg | | |
| | | kg | | GJ/kg | | |

日本産業規格 A 列 4 番

手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
(例: 県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する)

算定資料
ファイル
B事業所

算定資料
ファイル
C事業所



手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

B,C事業所算定資料 5-5

5-5 再生可能エネルギー等由来の証書等の利用

事業所番号

令和7年度

| 証書等の種類 | 単位 | 使用量 | 排出係数 t-CO ₂ /固有単位 | 証書等による削減量 t-CO ₂ |
|------------------------------------|------|-------|---------------------------------|--------------------------------|
| グリーン電力証書 | 千kWh | 1,000 | 0.423 | 423 |
| FIT非化石証書 | 千kWh | 500 | 0.423 | 212 |
| 非FIT非化石証書_再生可能エネルギー指定 | 千kWh | 800 | 0.423 | 338 |
| 森林吸収量_埼玉県森林CO ₂ 吸収量認証制度 | | | | 削減量を入力 |
| 森林吸収量_Jクレジット制度 | | | | 600 |
| グリーン熱証書 | GJ | 1,000 | 0.0532 | 53 |

自動入力されるセルを上書きした場合、セルの背景色が橙色になり、自動入力ができなくなります。元に戻す場合は県にご連絡ください。

証書等の利用について

▶ 証書等の種類

利用する証書等の種類を選択します。

電気・熱_都市ガスシートで電気又は熱についての使用が記載されていない場合、該当する排出活動に関連する証書は選択できません。

▶ 単位

証書に記載された発電量等の単位を選択します。

「証書等の種類」で「森林吸収量_埼玉県森林CO₂吸収量認証制度」、「森林吸収量_Jクレジット制度」を選択した場合は選択できません。

▶ 使用量

証書に記載された発電量等の内、当該事業所で使用する量を記入します。

利用する証書等の種類を選択します。

「森林吸収量_埼玉県森林CO₂吸収量認証制度」、「森林吸収量_Jクレジット制度」を選択した場合は選択できません。

▶ 証書等による削減量

「証書等の種類」で証書を選択し、「単位」、「使用量」を記入した場合は、自動で表示されるため、入力不要です。

「証書等の種類」で「森林吸収量_埼玉県森林CO₂吸収量認証制度」、「森林吸収量_Jクレジット制度」を選択した場合は、当該事業所で使用する削減量を記入します

手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
(例: 県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する)

算定資料
ファイル
B事業所

算定資料
ファイル
C事業所



手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

<エネルギーと目標設定ガス>

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> 年度ごとの燃料等使用量、エネルギー使用量、CO₂排出量を、これまでの算定資料ファイルの入力結果から自動計算します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> 燃料シート、電気・熱、都市ガスシート、再エネ電気・熱シート、非化石燃料シートを記入することにより、原油換算エネルギー使用量、規模判定エネルギー使用量、目標設定ガス排出量、排出係数改善及び証書等利用による削減量等が自動計算されます。 本シートに入力や修正はできません。 |

| 項目 | 数値 | 単位 |
|---------------------|--------|-------------------|
| 原油換算エネルギー使用量 | 5,881 | kg |
| 規模判定エネルギー使用量 | 5,881 | kg |
| 目標設定ガス排出量 | 16,642 | kgCO ₂ |
| 排出係数改善及び証書等利用による削減量 | 1,822 | kgCO ₂ |

手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
(例: 県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する)

算定資料
ファイル
B事業所

算定資料
ファイル
C事業所



手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

<その他ガスシート>

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所内で焼却したプラスチック等の量やセメント製造量、メタン、一酸化二窒素等の排出量などを入力します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 当該シートには、事業所範囲における<u>その他ガスの排出量(焼却量・製造量等)を記入</u>してください。 ▶ 報告対象の事業者及びその他ガスの種類は、以下のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> ① 県内の全ての事業所の合計排出量がCO₂換算で3,000 t以上となる種類の<u>その他ガス</u>がある事業者にあつては、当該その他ガス ② 県内の事業所で<u>廃棄物原燃料</u>を使用する事業者にあつては、当該活動によるCO₂ ▶ 廃棄物原燃料の利用については、非化石燃料シートに記入してください。 ▶ その他ガスの算定方法等については、その他ガス排出量算定ガイドラインを参照してください。 |

| B,C事業所算定資料① 7 その他ガス算定ガス排出量 | | 事業所区分 | | 令和7年度 | |
|-------------------------------|---|-------|-----|----------------------------|-----------------------|
| 排出活動の種類 | 区分 | 単位 | 使用量 | 排出係数 | 温室効果ガス排出量 |
| | | | | (その他の温室効果ガス類は 換算係数(換算)) | t-CO ₂ e |
| 廃棄物の焼却 | 焼却(植物性のもので動物性のもので含む 非化石廃棄物を除く) | kg | | 2.93 | t-CO ₂ e |
| | 焼却(特定資源産業廃棄物に限る) | kg | | 1.02 | t-CO ₂ e |
| | 紙 | kg | | 2.31 | t-CO ₂ e |
| | 紙 | kg | | 1.64 | t-CO ₂ e |
| | のり | kg | | 2.56 | t-CO ₂ e |
| | ポリエチレンテレフタレート製の容器 | kg | | 2.27 | t-CO ₂ e |
| | 焼プラスチック類(合成繊維、焼ナイロン、 焼プラスチック類(産業廃棄物であるもの に限る。))及びポリオレフィンテレフタレ ト製の容器を除く)) | kg | | 2.76 | t-CO ₂ e |
| | 紙 | kg | | 0.144 | t-CO ₂ e |
| | 紙 | kg | | 1.22 | t-CO ₂ e |
| | 紙 | kg | | 1.07 | t-CO ₂ e |
| 廃棄物原料の 利用 | 紙 | kg | | 1.64 | t-CO ₂ e |
| | 紙 | kg | | 1.64 | t-CO ₂ e |
| | 紙 | kg | | 2.76 | t-CO ₂ e |
| | 紙 | kg | | 2.57 | t-CO ₂ e |
| | 焼却(植物性のもので動物性のもので除 く。)、焼油(植物性のもので動物性のも を除く。))から製造される燃料炭化水素 類 | L | | 2.64 | t-CO ₂ e/L |
| | 焼プラスチック類から製造された燃料炭化 水素 | L | | 2.62 | t-CO ₂ e/L |
| | 炭 | kg | | 0.022 | kg |
| | 炭 | kg | | 0.022 | kg |
| | セメント | kg | | 0.515 | t-CO ₂ e |
| | 生石灰の製造 | kg | | 0.428 | t-CO ₂ e |
| ノン化石燃料 の製造 | 石 | kg | | 0.449 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 0.440 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 0.471 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 0.413 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 0.415 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 0.22 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 0.32 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 0.30 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 0.60 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 1 | t-CO ₂ e |
| その他の 排出活動 | 石 | kg | | 0.440 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 0.471 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 0.413 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 0.415 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 2.33 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 3.06 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 2.27 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 2.79 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 1.96 | t-CO ₂ e |
| | 石 | kg | | 2.3 | t-CO ₂ e |
| アンモニアの製造 | 製造された生石灰を炭化カルシウムの原料 として使用した場合の生石灰の製造 | kg | | 0.76 | t-CO ₂ e |
| | 炭化カルシウムの製造 | kg | | 1.09 | t-CO ₂ e |
| | 二酸化チタンをセルから分離する方法 | kg | | 1.43 | t-CO ₂ e |
| | 二酸化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | | 1.34 | t-CO ₂ e |
| | 炭化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | | 1.34 | t-CO ₂ e |
| | 炭化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | | 1.34 | t-CO ₂ e |
| | 炭化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | | 1.34 | t-CO ₂ e |
| | 炭化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | | 1.34 | t-CO ₂ e |
| | 炭化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | | 1.34 | t-CO ₂ e |
| | 炭化チタンと酸素を化学反応させる方法 | kg | | 1.34 | t-CO ₂ e |

日本産業規格A列4番

手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の実績から算定資料を作成します。算定資料は事業所ごとに作成します。
(例: 県内に1か所のB事業所、2か所のC事業所がある場合 → 3つの算定資料を作成する)

算定資料
ファイル
B事業所

算定資料
ファイル
C事業所



手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

< 注意点 >

- ▶ 監視点について、**開閉栓年月の記載**をお願いいたします。
- ▶ 床面積について、過年度の記載ミスや根拠資料の変更など、実質の増減がない場合は、Excelシート上で数値上の調整(修正)を行うことはできません。提出前に県に相談してください。
- ▶ 電気・熱_都市ガス、再エネ電気・熱シートにおける**排出係数について、基本的には設定根拠に基づいて、自動入力が行われます**。特殊な場合を除いて、自己作成値を使用することはありません。自動入力されるセルを上書きした場合、セルの背景色が橙色になり、自動入力ができなくなります。元に戻す場合は県にご連絡ください。
- ▶ 使用量の入力について、**左側から順に入力**してください。
- ▶ 燃料等使用量は、**必ず購買伝票等の単位と数値をそのまま記載**してください。単位の変更(LをkLに変換)や、数値の端数の四捨五入や切り上げ等はしないでください。また、保守的算定の入力方法が変わっておりますので気をつけてください。
- ▶ 燃料等の種類の「液化石油ガス_LPG」は、プロパン、ブタン、混合、その他の4種類があります。LPG＝プロパンガスとは限りませんので、購買伝票で成分を確認してから選択してください。

作成手順

手順① 算定資料ファイルの作成

事業所ごとに算定資料ファイル、再生可能エネルギー等由来の証書等の利用届出を作成（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順② 事業所シートの作成

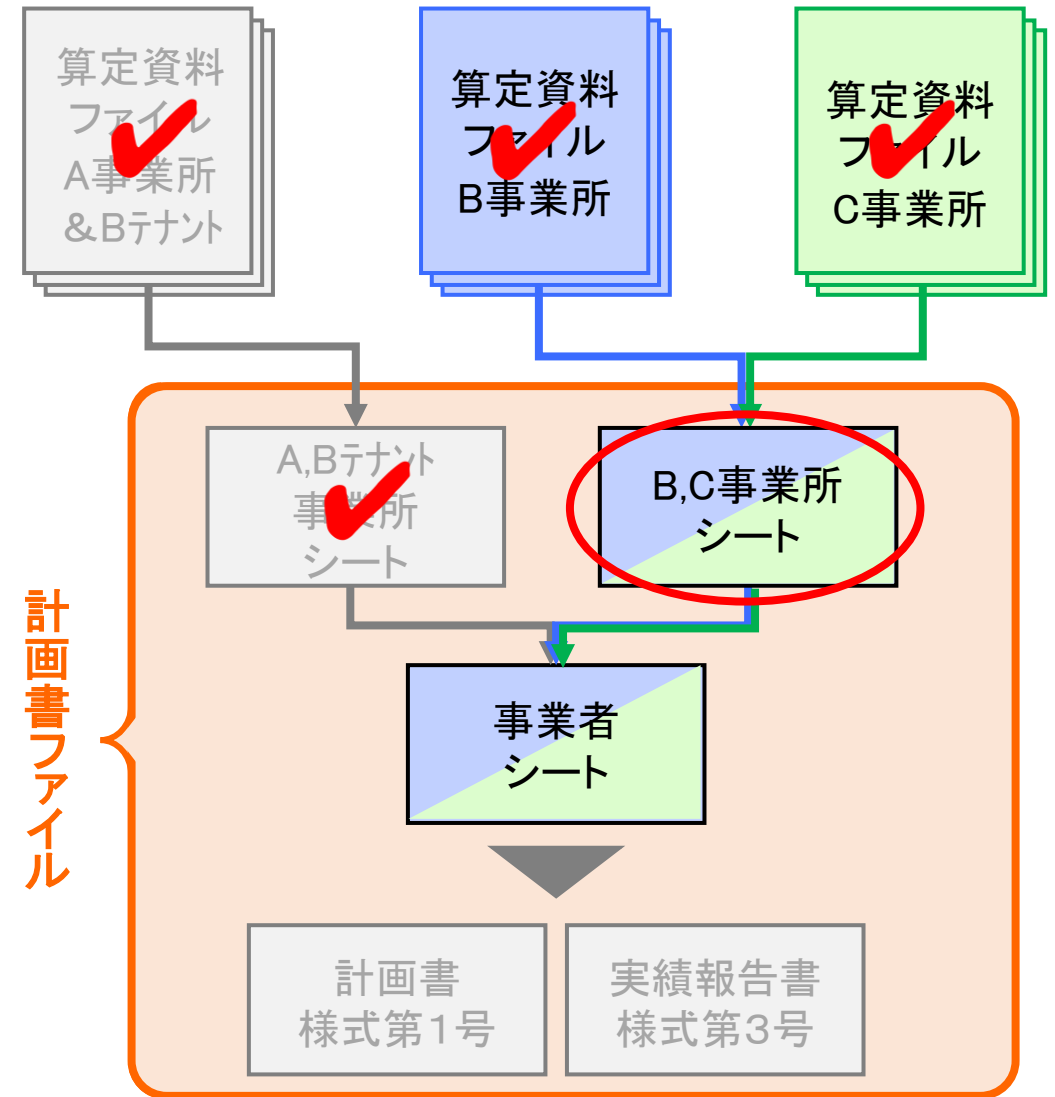
手順①の計算結果を計画書の事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等も入力（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順③ 事業者シート作成

事業者としての推進体制や基本方針等を入力（手順②の内容は自動転記）

手順④ 様式第1号、第3号の作成

鏡作成（手順③の内容が自動転記）



手順② 事業所シートの作成 (B,C事業所)

＜事業所シート(B,C)の構成＞

1 事業所の概要

- (1) 事業所種別
- (2) 事業所及び事業内容

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

- (1) 第4計画期間の削減目標
- (2) 第5計画期間の削減目標

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

- (1) 計画期間のエネルギー使用量の推移
- (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移
- (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(目標設定ガス)
- (4) 目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

- (1) 基準排出量
- (2) 基準排出量の変更
- (3) 目標削減率
- (4) 削減計画期間
- (5) 年度ごとの状況

4 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告書 (B,C事業所用)

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告書

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

(2) 事業所及び事業内容

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第4計画期間の削減目標

(2) 第5計画期間の削減目標

日本産業規格A列4番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告書 (B,C事業所用)

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間のエネルギー使用量の推移

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(目標設定ガス)

日本産業規格A列4番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告書 (B,C事業所用)

(4) 目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

日本産業規格A列4番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告書 (B,C事業所用)

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

(2) 基準排出量の変更

(3) 目標削減率

(4) 削減計画期間

(5) 年度ごとの状況

日本産業規格A列4番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告書 (B,C事業所用)

4 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

日本産業規格A列4番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告書 (B,C事業所用)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価(事業者のみ記載)

日本産業規格A列4番

手順② 事業所シートの作成 (B,C事業所)

<1 事業所の概要>

<2 事業所の温室効果ガス 排出量の削減目標>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所名、所在地などの基本情報と温室効果ガス排出量の削減目標を入力します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所概要について、事業所数及び事業活動の概要(従業員数等)は毎年度更新をお願いします。 ▶ 第4計画期間(R7~R11)の削減目標は入力必須です。 ▶ 基準となる排出量又は原単位の記入漏れに注意してください。 |

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

令和 8 年度 事業者番号 事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別

(2) 事業所及び事業内容

所 市区町村 字・地番

所在

(中分類)

分類番号(中分類)

事業活動の概要 事業内容

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第4計画期間の削減目標

| | | | |
|------------------------------|------------|---------------------------------|-------|
| 計画期間 | 7 年度 | ~ | 11 年度 |
| 削減目標 | 目標設定ガス(必須) | 第4期間(R7~11)の削減目標 前年度の記載内容と同じ | |
| | 其他ガス | | |
| 排出可能上限 目標設定ガスの 削減目標の概要 | (計画期間合計) | t-CO ₂ | |
| 削減目標量 (計画期間合計) | | t-CO ₂ | 事業所区分 |

(2) 第5計画期間の削減目標

| | | | |
|------|------------|-----------------------|-------|
| 計画期間 | 12 年度 | ~ | 16 年度 |
| 削減目標 | 目標設定ガス(必須) | 第5期間(R12~16)の 削減目標 | |
| | 其他ガス | | |

日本産業規格A列4番

手順② 事業所シート の作成 (B,C事業所)

第4計画期間の削減目標の記載について

(1) 第4計画期間の削減目標

| 計画期間 | | 7 | 年度 | ~ | 11 | 年度 |
|---------|----------------|----------|----|---|----|----|
| 削減目標 | 目標設定ガス (必須) | 削減目標の記載欄 | | | | |
| | その他ガス | | | | | |
| 排出可能上限量 | | 排出可能上限量 | | | | |

目標設定の基準となる年度(基準年度)のCO₂排出量又はCO₂排出原単位(基準排出量)に対する削減の量(〇t)や割合(〇%)として設定してください。

該当する場合

目標の記載例

(例)B事業所

- ・ 令和6年度の排出量(3,760t-CO₂)を基準として、省エネによる削減を毎年2%とするとともに、電気の排出係数改善による削減を16%と見込み、令和11年度の排出量を26%削減します。
- ・ 令和9年度からは、C事業所になる見込みであるため、令和6年度を当面の基準として、令和9年度の排出量を22%以上削減します。

(例)原単位

- ・ 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を48%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)

手順② 事業所シートの作成 (B,C事業所)

<3-1 事業所の温室効果ガス排出量>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 削減計画期間のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量及び排出量原単位の実績値を入力します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>算定資料ファイルで算出したエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を手動で転記します。</u> ▶ 次年度以降は、各年度の欄に入力されているこれまでの実績に、対象年度の実績を追加してください。 |

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間のエネルギー使用量の推移

| | 計画期間 | | | | |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | 令和7年度 (2025年度) | 令和8年度 (2026年度) | 令和9年度 (2027年度) | 令和10年度 (2028年度) | 令和11年度 (2029年度) |
| 原油換算エネルギー使用量(kL) | | | | | |
| 規模判定エネルギー使用量(kL) | | | | | |

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

| 目標設定ガス | 計画期間 | | | | |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | 令和7年度 (2025年度) | 令和8年度 (2026年度) | 令和9年度 (2027年度) | 令和10年度 (2028年度) | 令和11年度 (2029年度) |
| 前年度からの増減 (%) | - | | | | |
| 目標設定ガス以外のCO ₂ | | | | | |
| メタン | | | | | |
| 一酸化二窒素 | | | | | |
| その他ガス | | | | | |
| ハイドロフルオロカーボン | | | | | |
| パーフルオロカーボン | | | | | |
| 六ふっ化硫黄 | | | | | |
| 三ふっ化窒素 | | | | | |
| 温室効果ガスの合計 | | | | | |

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (目標設定ガス)

| | 計画期間 | | | | |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | 令和7年度 (2025年度) | 令和8年度 (2026年度) | 令和9年度 (2027年度) | 令和10年度 (2028年度) | 令和11年度 (2029年度) |
| 前年度からの増減 (%) | - | | | | |
| 活動規模の指標単位の状況 | | | | | |

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー使用量

エネルギーCO₂排出量

その他ガス排出量

算定資料
ファイルから
手動で転記

指標・単位

原単位の状況

日本産業規格A列4番

手順② 事業所シートの作成 (B,C事業所)

<3-1 事業所の温室効果ガス排出量>

(4) 目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼしていると考えられる要因の分析を記入します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 建物の床面積、建物の用途、設備の増減有無を選択してください(基準排出量変更の要件にかかわらず、増減がある場合は有)。 ▶ 記入漏れが多いので、必ず記入してください。 ▶ 増減が「有」の場合、基準排出量変更の要件(基準排出量の±6%以上)に当たるかどうかを判断し、その旨を記載してください。 ▶ 要因分析は上記変更有無に関する具体的な内容と、その他にCO₂排出量の増減に影響を及ぼしているものを分析し、記載してください。 ▶ 公表されるため、非公表事項は記載しないでください。 |

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

(4) 目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

| | 建物の床面積の増減 | 建物の用途変更 | 設備の増減 |
|--------------------|---------------------|---------|-------|
| 令和7年度 (2025年度) | 面積・用途・設備で「有」の場合その内容 | | |
| | 排出量増減の要因 | | |
| 令和8年度 (2026年度) | 面積・用途・設備で「有」の場合その内容 | | |
| | 排出量増減の要因 | | |
| 令和9年度 (2027年度) | 面積・用途・設備で「有」の場合その内容 | | |
| | 排出量増減の要因 | | |
| 令和10年度 (2028年度) | 面積・用途・設備で「有」の場合その内容 | | |
| | 排出量増減の要因 | | |
| | 建物の床面積の増減 | 建物の用途変更 | 設備の増減 |

**記入漏れ注意
必ず記入**

記入方法の詳細は次ページへ

日本産業規格A列4番

手順② 事業所シートの作成 (B,C事業所)

要因分析の記載について

(4) 目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

| | 建物の床面積の増減 | 建物の用途変更 | 設備の増減 |
|-------------------|---------------------|---------|-------|
| 令和7年度 (2025年度) | 面積・用途・設備で「有」の場合その内容 | | |
| | 排出量増減の要因 | | |

建物の床面積の増減、建物の用途変更、設備の増減がある場合、記載が必要です。

増減がある場合、変更協議の要否がわかる程度にその内容について具体的に記入してください。

ただし、計画書として公表されるため、非公表事項は記載しないでください。

面積・用途・設備の増減について 記載例

記入例1

事業所に隣接する他事業者の土地を買い取り、3階建ての事務所棟(延べ床面積 300m²)を新設した。

記入例2

工場棟(延べ床面積 800m²)を用途変更し、倉庫に改築。生産に使用する〇〇設備(出力〇kW)を〇台撤去した。

排出量増減の要因 記載例

記入例1

生産(営業)時間が昨年度と比較し10%増加したため、温室効果ガス排出量が〇〇 t-CO₂(前年度比で〇%)増加した。

記入例2

空調設備の運用対策(温湿度の緩和)を実施し、温室効果ガス排出量が〇〇 t-CO₂(前年度比で〇%)減少した。

手順② 事業所シート の作成 (B,C事業所)

<3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 基準排出量や目標削減率など、削減目標の達成状況を入力します。 ▶ C事業所のみ作成が必要です。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「1事業所の概要」の「(1)事業所種別」で、「B」を選択するとグレーに変わります。グレーのセルは入力不要です。 <p>(参考)</p> <p>第4計画期間の大規模事業所(C事業所)の目標削減率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場等(第2区分):CO₂排出量を48%削減 ・オフィス等(第1区分):CO₂排出量を50%削減 <p>※1 平成24年度以降に大規模事業所となった事業所には、対象となった年度から4年度目までは22%(工場等)又は24%(オフィス等)、5年度目から9年度目までは29%(工場等)又は31%(オフィス等)、10年度目から14年度目までは36%(工場等)又は38%(オフィス等)の目標削減率が適用されます。</p> |

The screenshot shows a form titled '3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況' (3-2 Greenhouse Gas Reduction Targets). It includes several sections: (1) 基準排出量 (Basic Emissions), (2) 基準排出量の変更 (Change in Basic Emissions), (3) 目標削減率 (Target Reduction Rate), (4) 削減計画期間 (Reduction Plan Period), and (5) 年度ごとの状況 (Status by Year). Callouts provide instructions: '基準排出量 (第4削減計画期間当初の数値を記入)' (Basic Emissions: Enter the value at the start of the 4th reduction plan period), '基準排出量の変更 (第4削減計画期間内のもののみ記入)' (Change in Basic Emissions: Enter only for the 4th period), '目標削減率の区分 (協議書に記載された区分を選択)' (Target Reduction Rate: Select the category from the agreement), '基準排出量 (削減計画期間の途中で基準排出量の変更等を行った場合は修正してください)' (Basic Emissions: Correct if changes occur during the plan period), '削減率の緩和措置 (緩和措置を受けている場合、選択します)' (Reduction Rate: Select if relief measures are applied), '目標削減率' (Target Reduction Rate), and '検証の有無 第三者検証が完了している場合、実施済を選択' (Verification: Select 'Implemented' if third-party verification is complete).

手順② 事業所シートの作成 (B,C事業所)

<4 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況>

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所で実施又は計画した温室効果ガスの削減対策を入力します。 ▶ 過年度の計画書で記入した対策の予定は、実施後の計画書提出時に実施年度を記入します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 対策の区分は、「削減対策に係る点検表」から選択してください。 (http://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html) ▶ 対策が所定の行に収まるように、実施から年数が経ったものの削除や規模が小さな対策の統合を行ってください。 ▶ 実施した年度の記入を忘れないでください。 |

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

| No | 対策の区分 | | | 対策概要 | 実施 予定 年度 | 実施 した 年度 | 推計 削減量(t) (1年度 当たり) |
|----|--------|-------------|------------------|------|----------------|----------------|------------------------------|
| | 区 番 | 区 分 号 | 区 分 名 称 | | | | |
| | | | | | | | |
| 1 | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | |
| 11 | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | |

※ 「業務部門」は11から18番台、「産業部門」は31から49番台から選択してください。
日本産業規格A列4番

手順② 事業所シートの作成 (B,C事業所)

<5 事業者として実施した対策の内容 及び対策実施状況に関する自己評価>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none">▶ 計画書に記載する事項以外の対策内容等で対外的に公表を希望する事項を入力します。▶ アピールしたい事項は積極的に記入してください。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none">▶ 公表されるため、非公表事項は記入しないようにしてください。▶ 目標設定ガス排出量原単位以外の排出量原単位(非エネルギー起源CO₂排出量原単位、温室効果ガス全体に対する排出量原単位等)を削減目標として設定する場合には、その算定方法等をこのシートに記入してください。この際、シート「B、C事業所(1)」の削減目標と整合するよう、注意してください。 |

事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(※希望者のみ記載)

自由記述欄

自由記述欄

これまでに事業所内外で事業者として実施した地球温暖化対策や環境対策、温室効果ガス排出量の少ない製品の開発、森林・みどりの保全対策等について、その内容と実施状況に関する自己評価を記入してください。
(例: 環境報告書、CSRレポートの公表内容 HPアドレスなどが考えられます)

日本産業規格 A 列 4 番

手順② 事業所シートの作成（B,C事業所）

< 注意点 >

- ▶ 「排出量等推移」ページの、活動規模の指標名、単位、数値は必ず入力してください。
- ▶ 「排出量増減影響分析」ページの**要因分析は必ず行ってください。**
特に、「**面積増減**」「**用途変更**」「**設備増減**」の有無は必ず選択し、その内容を記載してください。

「面積増減」「用途変更」「設備増減」の変更に伴う排出量の増減が、
従前の基準排出量の6%以上に該当する場合、変更協議の要件に該当いたします。
(6%に満たない場合は累積して6%に達した時点で協議を行う必要が生じます)

また、要因分析は報告対象年度(R7)とその前年度(R6)の差を分析してください。
面積増減等の具体的な内容のほか、削減対策の効果、生産量の増減などを具体的に分析して
記載してください。

- ▶ 「削減対策」ページの対策概要は、具体的に、かつ必ず記載してください。
また、前年度に実施予定年度令和7年度として報告した対策は、実施した年度欄等を更新してください。

作成手順

手順① 算定資料ファイルの作成

事業所ごとに算定資料ファイル、再生可能エネルギー等由来の証書等の利用届出を作成（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順② 事業所シートの作成

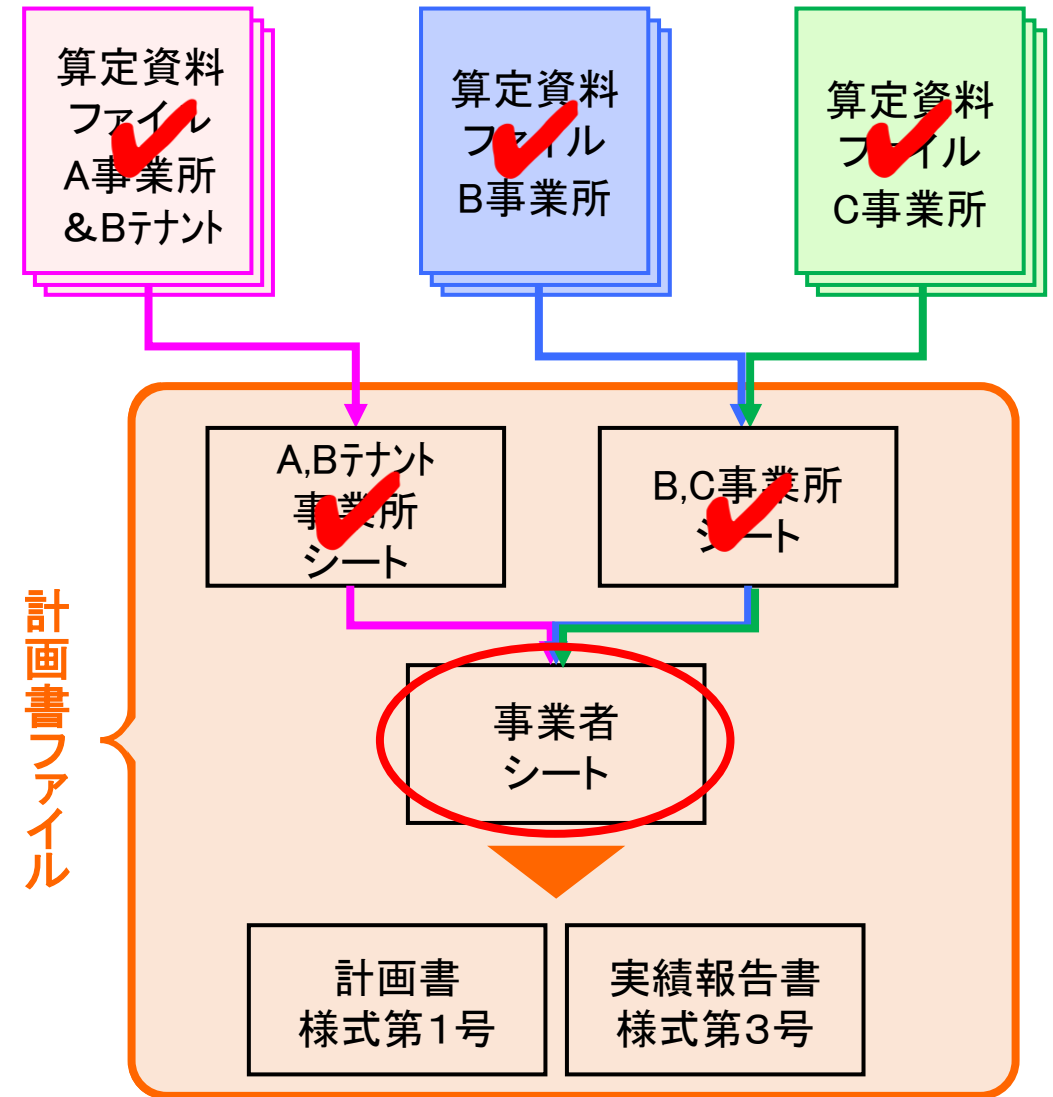
手順①の計算結果を計画書の事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等も入力（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順③ 事業者シート作成

事業者としての推進体制や基本方針等を入力（手順②の内容は自動転記）

手順④ 様式第1号、第3号の作成

鏡作成（手順③の内容が自動転記）



手順③ 事業者シートの作成

<1 地球温暖化対策事業者の概要>

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業者類別、事業者名、所在地、事業活動の概要等の基本情報を入力します。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「事業者名」、「所在地」は、法人名や登記上の本店所在地を記入してください。(提出権限を委任している場合も同様) ▶ 計画書評価制度における基準排出量は、評価基準となる年度を任意に選択してください。初めて計画書を提出する事業者は空欄としてください。 ▶ 「事業活動の概要」は、法人としての情報(公表可能な情報)を記入してください。 ▶ 「従業員数」の更新漏れに注意してください。 |

提出年度
※様式第1号で選択した年度が自動転記されます。

事業者情報

事業所種別

計画書評価制度における基準年度

大規模小売店舗面積
大店立地法に規定する大規模小売店舗の店舗面積を記載

事業活動の概要

地球温暖化対策計画・実施状況報告 (事業者用) 事業者 (1)

令和 8 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

| | |
|------|----------------------------|
| 類別 | (類別の説明) |
| I類 | A事業所のみを有する特定事業者 |
| II類 | B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) |
| III類 | C事業所を有する特定事業者 |
| IV類 | 任意事業者 |

(2) 地球温暖化対策事業者

| | | |
|----------------------|------|----------------|
| 事業者名 | | |
| 所在地 | | |
| 事業者番号 | | |
| 計画書評価制度における基準年度 | | |
| 燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度) | | kL/年 |
| 大規模小売店舗面積(前年度) | | m ² |
| 事業内容 | | |
| 事業活動の概要 | | |
| 区分 | | |
| 前年度 | 資本金 | 百万円 |
| | 従業員数 | 人 |
| 商標又は商号(連鎖化事業者のみ) | | |

日本産業規格A列4番

手順③ 事業者シートの作成

- <2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針>
- <3 地球温暖化対策における事業者の推進体制>
- <4 計画期間中における事業者の
温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移>
- <5 各事業所の計画>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針及び推進体制と計画期間中における温室効果ガス排出量の推移を記入します。 ▶ 「基本方針」や「推進体制」は「別紙のとおり」とし、既存資料を添付してもかまいません。 ▶ 「温室効果ガス排出量の推移」は各事業所シートから自動で転記されます。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「推進体制」は地球温暖化対策推進者がどこに位置付けられているかを明確に記載してください。 |

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用） 事業者（3）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

```

graph TD
    A[代表取締役] --- B[CSR推進室  
(地球温暖化対策推進者:室長)]
    B --- C[埼玉工場  
(工務部)]
    B --- D[彩の国黒豚〇〇ランド  
(総務部)]
            
```

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

| | 令和7年度 (2025年度) | 令和8年度 (2026年度) | 令和9年度 (2027年度) | 令和10年度 (2028年度) | 令和11年度 (2029年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 目標設定ガス | | | | | |
| その他ガス | | | | | |
| 温室効果ガスの 合計 | | | | | |

5 各事業所の計画
別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

CO₂換算 (t-CO₂)

基本方針

推進体制

事業者全体の
温室効果ガス
排出量

日本産業規格A列4番

手順③ 事業者シート の作成

<地球温暖化対策推進者詳細>

<計画書作成担当者連絡先詳細>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地球温暖化対策推進者、計画書作成担当者、事業者宛公文書等の送付先の情報を入力します。 ▶ 「計画書作成担当者連絡先」の担当者に計画書記載内容の問合せをさせていただきます。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地球温暖化対策推進者の変更がないか確認してください。 <p>※ 推進者が変更になった場合、届出が必要です。</p> |

事業者 (4)

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

| | | |
|---|---------|--|
| 推進者 連絡先 | 推進者所属部署 | |
| | 推進者職名 | |
| | 推進者氏名 | |
| 推進者 連絡先 <small>(複数選任している場合)</small> | 推進者所属部署 | |
| | 推進者職名 | |
| | 推進者氏名 | |

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

推進者

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

| | | |
|------------|-----------|--|
| 連絡先 詳細 | 担当者所属事業者名 | |
| | 担当者所属部署 | |
| | 担当者職名 | |
| | 担当者氏名 | |
| | 郵便番号 | |
| | 所在地 | |
| | 電話番号 | |
| | 電話番号 (任意) | |
| E-mailアドレス | | |

計画書作成
担当連絡先

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

| | | |
|------------|-----------|--|
| 連絡先 詳細 | 担当者所属事業者名 | |
| | 担当者所属部署 | |
| | 担当者職名 | |
| | 担当者氏名 | |
| | 郵便番号 | |
| | 所在地 | |
| | 電話番号 | |
| | 電話番号 (任意) | |
| E-mailアドレス | | |

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

文書送付先

日本産業規格 A 列 4 番

作成手順

手順① 算定資料ファイルの作成

事業所ごとに算定資料ファイル、再生可能エネルギー等由来の証書等の利用届出を作成（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順② 事業所シートの作成

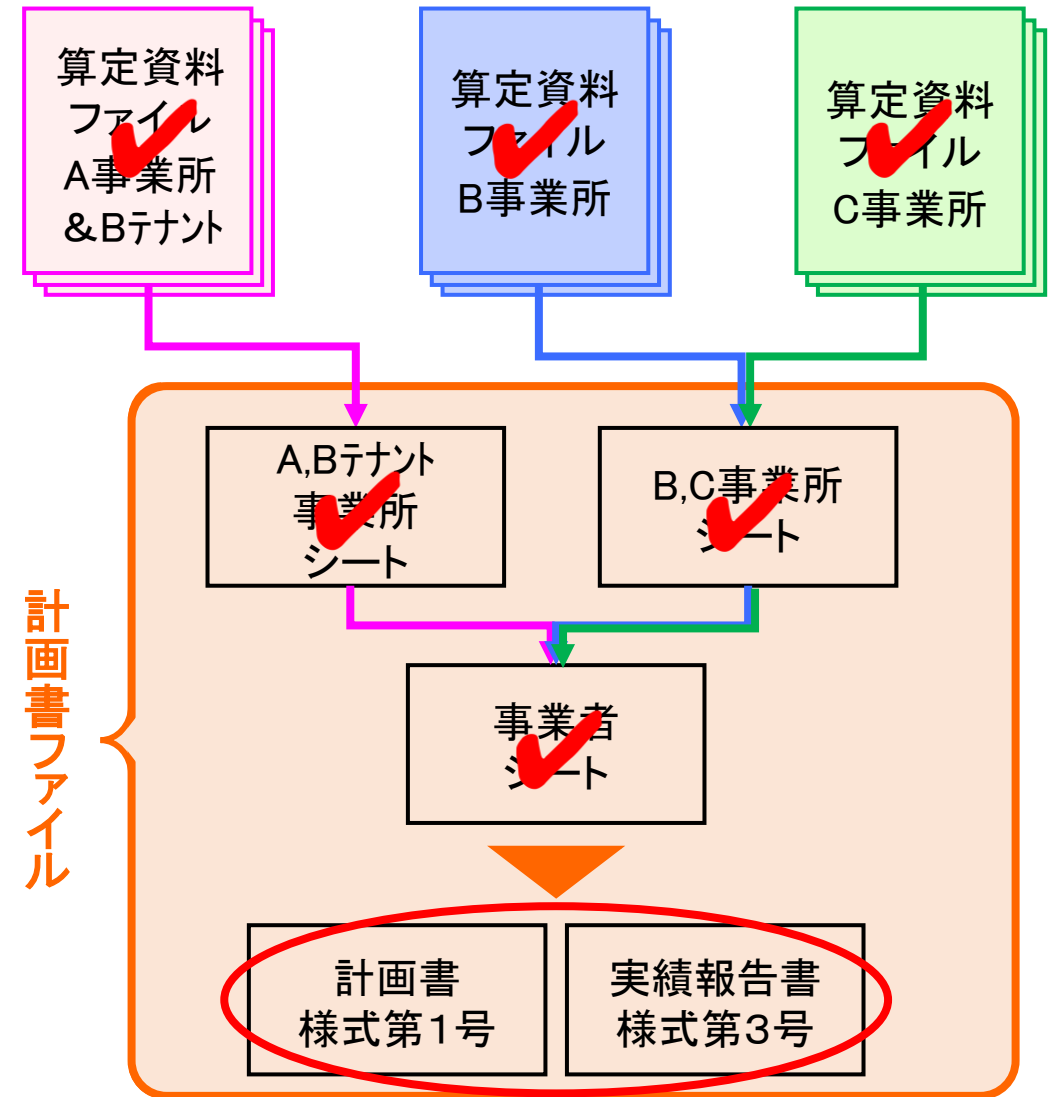
手順①の計算結果を計画書の事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等も入力（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順③ 事業者シート作成

事業者としての推進体制や基本方針等を入力（手順②の内容は自動転記）

手順④ 様式第1号、第3号の作成

鏡作成（手順③の内容が自動転記）



手順④ 様式第1号の作成

<様式第1号 地球温暖化対策計画作成報告書>

| | |
|-----|---|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地球温暖化対策計画作成報告書の鏡です。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 押印は不要です。 ▶ 代表者(提出権限を委任している場合は、受任者を含む)が前年度から変更されていないか確認してください。 <p>(提出権限を委任している場合) 代表者又は受任者が変更になった場合、再度委任状の提出が必要になります。</p> <p>(C事業所の場合) 代表者が変更になった場合、大規模事業者氏名等変更届出書を提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 年度の更新を忘れずにしてください。 |

様式第1号 (第3条、第5条関係)

地球温暖化対策計画 作成報告書 (義務)

(宛先) 埼玉県知事

提出日

提出者 所在地
名称

代表者役職・氏名 役職 氏名
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

令和8年度の地球温暖化対策計画作成したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例 第12条第1項前段の規定により、別添のとおり提出します。

| | |
|--------------------------------------|--|
| 業 種 名 | 番 号 |
| 燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積) | 前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 kl/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 ㎡) |
| 変 更 の 場 合 | 変 更 年 月 日 |
| | 変 更 の 理 由 |
| 自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係 | 埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当 |
| 連 絡 先 | 所 属 部 署 職 氏 名 別紙のとおり |
| | 電 話 番 号 |
| ※ 受 付 年 月 日 | 年 月 日 ※ 整 理 番 号 |
| ※ 備 考 | |

注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格A列4番

提出年度

令和8

手順④ 様式第3号の作成

<様式第3号 地球温暖化対策実施状況報告書>

| | |
|-----|--|
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地球温暖化対策実施状況報告書の鏡です。 前年度に計画作成報告書(様式第1号)を提出した事業者は提出義務があります。 ▶ 初めて計画作成報告書を提出する事業者は、初年度は様式第3号を提出する必要はありません。 |
| 注意点 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 押印は不要です。 ▶ 各シートからの自動転記のため、原則記入不要です。 |

様式第3号(第6条関係)

地球温暖化対策実施状況報告書

(宛先)
埼玉県知事

提出者 所在地
名称
代表者役職・氏名 役職 氏名
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

令和7年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

| | | | |
|------------------------------------|---------------------------------|-----------|---------------------------|
| 業 種 名 | | 番 号 | |
| 燃料等使用量の 原油換算合計量 | kL/年 | | |
| 温室効果ガス (CO ₂ 換算)総排出量 | t-CO ₂ /年 | | |
| 温室効果ガスの排 出の抑制等に関する 措置の実施状況 | 別紙のとおり | | |
| 自動車地球温暖化 対策実施状況 報告書との関係 | 埼玉県地球温暖化対策推進条例 第37条第2項に該当の有無 | | 有・無 <input type="radio"/> |
| 連 絡 先 | 所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号 | 別紙のとおり | |
| ※ 受 付 年 月 日 | 年 月 日 | ※ 整 理 番 号 | |
| ※ 備 考 | | | |

注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格A列4番

作成手順

手順① 算定資料ファイルの作成

事業所ごとに算定資料ファイル、再生可能エネルギー等由来の証書等の利用届出を作成（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順② 事業所シートの作成

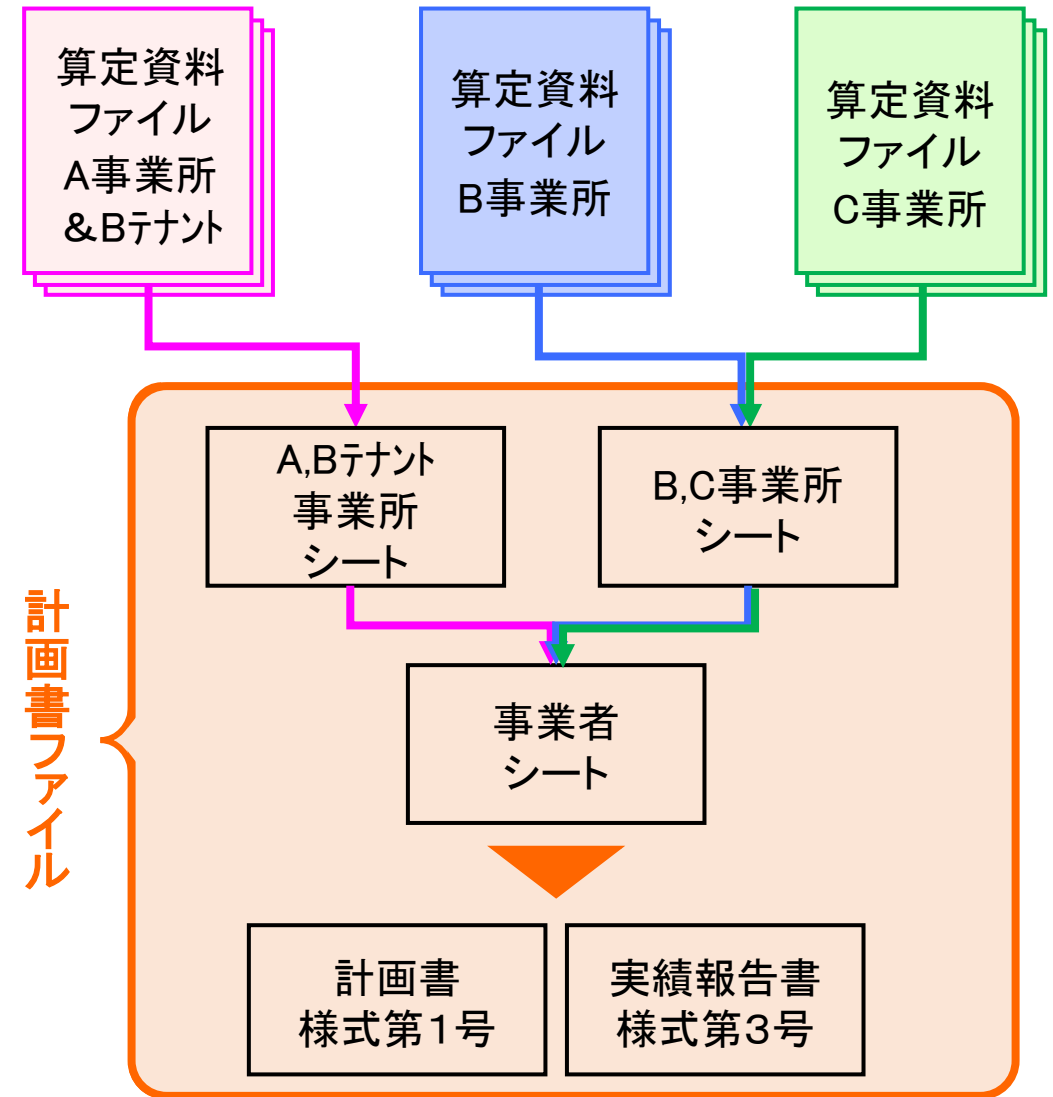
手順①の計算結果を計画書の事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等も入力（「A,Bテナント事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

手順③ 事業者シートの作成

事業者としての推進体制や基本方針等を入力（手順②の内容は自動転記）

手順④ 様式第1号、第3号の作成

鏡作成（手順③の内容が自動転記）



目次

1

「地球温暖化対策計画書」に係る提出書類について

2

計画書の構造

3

計画書の作成手順・作成方法

4

計画書の提出先について

5

お問い合わせ先

計画書の提出先について

<提出先>

埼玉県 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
a3030-17@pref.saitama.lg.jp

※ 件名に「地球温暖化対策計画書提出」と記載してください。

<提出方法>

電子データをメールで提出

計画書ファイル(Excel)、算定資料ファイル(Excel)、添付資料ファイル(別添資料がある場合のみ)

※ 計画書の提出は原則、電子データによる提出のみの受付です。

<提出期限>

毎年 7月31日 まで に提出が必要となります。

次年度以降の計画書の提出について

計画書ファイル

重要！

県からお送りした最終版のファイルを使用してください。

前年度の計画書審査終了後、埼玉県から作成担当者あてに最終版のファイルをお送りしています。
(計画書ファイルは**同じファイルに複数年度のデータを入力**する様式になっています。)

算定資料ファイル

重要！

県からお送りした最終版のファイルを使用し、時点修正してください。

(算定資料ファイルは1年ごとにデータ入力する様式になっています。)

※ 国が公表する排出係数は毎年度更新されるため、**必ず報告する年度に対応した算定資料を使用してください。**
審査終了後に翌年度提出用の排出係数に更新したファイルを返却しますので、それを使用してください。
ただし、排出係数の公表時期の都合により、電気の排出係数については暫定値、熱・都市ガスについては、前年度提出用の排出係数が組み込まれています。

県の審査時に、提出された算定資料中の電気・熱・都市ガスの排出係数を更新します。

(電気は確定値に、熱・都市ガスは提出年度の排出係数に更新)

その場合、**再計算により使用量、排出量等が提出時から変化する場合があります。**

目次

1

「地球温暖化対策計画書」に係る提出書類について

2

計画書の構造

3

計画書の作成手順・作成方法

4

計画書の提出先について

5

お問い合わせ先

お問合せ先

<お問い合わせ窓口>

☎ **048-830-3044,3043,3049**

✉ **a3030-03@pref.saitama.lg.jp**

※ お問い合わせの際は「**事業者番号**」をお伝えください。

<Webページ>

埼玉県地球温暖化計画制度のWebページ

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/keikaku.html>

埼玉県 計画制度

検索

参考：埼玉カーボンニュートラルポータルサイトのWebページ

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0503/saicn.html>

埼玉県では、脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現を目指して取組を進めています。事業者、県民向けの支援策や制度をまとめましたのでご活用ください。

埼玉カーボンニュートラルポータルサイト



埼玉県では、脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現を目指して、取組を進めています。事業者、県民向けの支援策や制度をまとめましたのでご活用ください。

[県：事業者向け](#)

[県：県民向け](#)

[国等の支援策・制度の情報](#)

↓アイコンをクリック



carbon neutral

[国等の支援策・制度情報](#)